

選択的評価事項に係る評価

自己評価書



平成19年6月

信州大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択的評価事項A 研究活動の状況	4
IV	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	29

I 大学の現況及び特徴

1 現況

(1) 大学名 信州大学

(2) 所在地 長野県松本市

(3) 学部等の構成

学部: 人文学部, 教育学部, 経済学部, 理学部, 医学部, 工学部, 農学部, 繊維学部

研究科: 人文科学研究科, 教育学研究科, 経済・社会政策科学研究科, 工学系研究科, 農学研究科, 医学系研究科, 総合工学系研究科, 法曹法務研究科

関連施設: 全学教育機構, 健康安全センター, 総合情報処理センター, 地域共同研究センター, 国際交流センター, ヒト環境科学研究支援センター, 山岳科学総合研究所, サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー, カーボン科学研究所, アドミッションセンター, 学生総合支援センター, キャリア・サポートセンター, イノベーション研究・支援センター, 産学官連携推進本部

(4) 学生数及び教員数(平成19年5月1日現在)

学生数: 学部 9, 377名, 大学院 2, 295名

専任教員数: 1, 019名

助手数: 13名

2 特徴

(1) 分散キャンパスを活かした地域密着型総合大学

本学は8学部・8研究科を持つ総合大学である。本部を松本市に置くが、キャンパスは松本市, 長野市, 南箕輪村, 上田市の長野県内4地域5キャンパスに分散し、県内の他地域にも多くの教育研究施設を有している。県内の広範な地域にキャンパスが分散していることを活用し、地域尊重・自然環境の保全・多様な文化と思想の共存・自立した個性・人類の幸福という五つの理念に基づき、教育研究のプロジェクトや産学官の研究協力体制、各種研究機関を設置し、相互の連携を密にした教育研究体制を構築している。

(2) 教養教育及び基礎教育重視の体制確立

幅広い教養と基礎力に裏打ちされた課題探求能力や豊かな人間性及び国際性を身に付けた人材の育成プログラムを確実に展開させるために、平成18年度に49名の専任教員から成る全学教育機構を発足させた。それにより、新入生は全員一堂に会し、様々な学問分野をクロスさせながら学び、基礎力・人間力を身に付けることが可能になった。

(3) 情報通信技術(ICT)を活用した人材の育成

e-Learningは、IT大学・大学院で多くの実績を積み、教育の質保証にも活用している。また、「授業のリアルタイム配

信」、「ビデオ撮りした教材のオンデマンド利用」、「モジュール化 e-Learning 教材」等、ICTを最大限有効活用した学習支援にも取り組んでいる。平成18年度に日本最初の大学専用テレビ「信州大学テレビ」を開設し、マスメディアを活用した実践教育の展開を図っている。

(4) 環境マインドを持つ人材の養成

本学工学部が平成13年度に国立大学として初めて国際環境規格ISO 14001の認証を取得したことを契機に「信州大学環境方針」を定め、全学部が「環境マインドを持つ人材養成とエコキャンパスの構築」を目指した活動を展開している。その過程で、「環境マインドを持つ人材の養成」プログラムが、文部科学省・特色ある大学教育支援プログラム(平成16年度-19年度)に採択され、工学部は第15回地球環境大賞を受賞した。すでに4つのキャンパスが国際環境規格ISO 14001の認証を取得し、松本キャンパスが本年度認証の申請を行う。

(5) 研究活動と社会貢献

1) 重点研究領域を核とした研究の推進

重点7研究領域を定め、それを核に「学術研究戦略」を策定した。その顕著な成果として次のことが挙げられる。21世紀COEプログラムでは「先進ファイバー工学研究教育拠点」が採択され、新しいバイオスチール製造法の開発、感性システムの構築等により、平成17年度の中間評価において最高ランクAの評価を受けた。知的クラスター創成事業「長野・上田スマートデバイスクラスター」では全国12地域の1つに採択され、研究ポテンシャルや産学連携活動の活発化により、平成17年度の中間評価で全国トップの評価を受けた。平成17年度経済産業省「健康サービス産業創出支援事業」では「熟年体育大学」が採択され、松本市と連携しながら地域住民の健康増進・予防医療に多大な貢献をしている。また、長野市、松本市、セイコーエプソン(株)を始めとした産・官との連携協定を締結する等、活発な産学官連携活動も行っている。

2) 山と人間との関わりに関する総合的な研究の推進

山岳科学総合研究所は諏訪湖と木崎湖に加え、平成19年に北アルプス地域の自然環境を研究する拠点として上高地に教育研究施設を設置。これらを主拠点にして、山岳環境の様々な要因による変化と人間の営みとの関係を総合的に研究し、自然環境の再生・保全・活用及び防災等の教育研究活動を行い、その成果を社会に還元している。

II 目的

本学の理念

信州の豊かな自然、その歴史と文化、人々の営みを大切にします。

その知的資産と活動を通じて、自然環境の保全、人々の福祉向上、産業の育成と活性化に奉仕します。

世界の多様な文化・思想の交わる場所であり、それらを理解し受け入れ共に生きる若者を育てます。

自立した個性を大切にします。

本学で学び、研究する我々は、その成果を人々の幸福に役立て、人々を傷つけるためには使いません。

本学の目標

(教育)

かけがえのない自然を愛し、人類文化・思想の多様性を受容し、豊かなコミュニケーション能力を持つ教養人であり、自ら具体的な課題を見出しその解決に果敢に挑戦する精神と高度の専門知識・能力を備えた個性を育てます。

(研究)

人類の知のフロンティアを切り拓き、自然との共存のもとに人類社会の持続的発展を目指した独創的研究を推進し、その成果を地域と世界に発信し、若い才能を引きつける研究環境を築きます。

(地域貢献)

信州の自然環境の保全、歴史と文化・伝統の継承・発展、人々の教育・福祉の向上と産業発展の具体的な課題に貢献するため、大学を人々に開放し関連各界との緊密な連携・協力を進めます。

(国際交流)

諸外国から学生・研究者を積極的に受け入れ、世界に開かれた大学とし、信州の国際交流の大きい推進力となります。

第一期中期目標期間における(1) 教育に関する重点目標

教養教育及び専門教育の質的充実を目指し、グローバルな視野・国際感覚と豊かな感受性、課題解決能力を備えた人材の養成を行う。学部教育を基礎として大学院修士課程及び博士課程においては、高度専門職業人養成のための体制整備や教育プログラムの拡大を図り、重点的研究分野においては21世紀のフロンティアを切り開く研究者を養成する。

(2) 研究に関する重点目標

先端的、独創的研究を推進し、研究面における全国的、世界的拠点の形成を目指した体制の整備を図るとともに、研究成果の向上と活用・還元に努める。また、研究・教育基盤の充実に資するため、共同利用施設の整備・充実を図る。

(3) 地域貢献に関する重点目標

地域貢献を組織的に推進する体制を強化し、行政、企業、住民との連携・協力のもと、地域の産業創出と活性化、医療水準と福祉の向上、新しい地域文化の創出等、多様なニーズに積極的に取り組む。

(4) 国際交流に関する重点目標

国際交流を組織的に推進する体制を整備し、信州大学の中・長期的国際戦略の策定を行うとともに、教育・研究面における特色ある国際交流の推進を図る。

(5) 管理運営に関する重点目標

改善勧告機能を有する点検・評価体制の構築により、理念と目標の達成を目指す計画の策定から、実施、評価、改革へと至る一連のサイクルを、大学運営の根幹部分に組み込み定着させる。これにより、中期目標の達成状況を点検しながら、時代や社会の要請に照らし合わせ、目標・計画の妥当性を絶えず検証していく。

1 教育に関する目標

(1) 教育の成果に関する目標

学士課程

- ・ 広く深い教養に支えられ、批判力・洞察力を備えた人間性豊かな人格を涵養する。
- ・ 専門教育での実りある学習成果を確保し、十分な基礎学力を着実に身につけ、総合的視野と高い能力を備えた人材を養成する。

大学院課程

- ・ 大学院課程では、幅広い知識と視野を備えた人材養成を目指した学部教育に立脚して、各研究科の目標に沿った多様な諸分野の高度専門職業人及び先端的研究を推進する有為な人材を養成する。

(2) 教育内容等に関する目標

- ・ アドミッション・ポリシーを明確にして公表し、これに基づいた学生受入方策を適切に講じる。
- ・ 教育理念及び教育目標に即したカリキュラムを編成する。
- ・ 学習意欲を高めるための諸方策を検討し、その実現に必要な体制整備を行う。
- ・ 公正で厳格な成績評価方法を検討し、それを実現するシステムを構築する。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

- ・ 教職員の適切な配置を有機的かつ機動的に実現する。
- ・ 広く国の内外から最適な人材を登用する。
- ・ 全国のモデルケースとなるような、分散型キャンパスに適合する教育インフラストラクチャの整備を図る。
- ・ 教育活動に対する適正な評価と改善を実現するためのシステムを構築する。
- ・ 教育改善を実現するための諸方策を検討し、実施する。
- ・ 単位互換等による共同教育を推進する。
- ・ 学士課程から大学院課程に至るまでの教育体制・教育組織の見直しを行う。

(4) 学生への支援に関する目標

- ・ 教育・生活指導全般について、学生支援体制を整備する。
- ・ 多様化する学生ニーズに対応した、きめ細かな修学指導を行う。
- ・ 学生の自主的活動を人間的成長を促す活動として捉え、積極的に支援する。
- ・ 学生の自主的活動を教育的観点から積極的に支援する。
- ・ 学生が抱える様々な悩みや相談事等の窓口を全学的に整備する。
- ・ 学生及び教職員の心身の健康の保持増進を図る体制を拡充・整備する。
- ・ 学生の職業意識の形成や就職指導等に必要な体制を拡充・整備する。
- ・ 学生の経済的支援体制の充実に努める。
- ・ 社会人学生を積極的に受け入れる学習環境を整備する。
- ・ 留学生に対する修学上・生活上等の相談指導体制を充実・整備する。

Ⅲ 選択的評価事項 A 研究活動の状況

1 選択的評価事項 A 「研究活動の状況」に係る目的

(1) 研究活動を実施する上での基本方針

国立大学法人信州大学は、教育研究活動を実施する上での基本的な方針として、研究に関する重点目標及び地域貢献に関する重点目標を中期目標に掲げ、研究成果を社会に還元することを大学の使命と位置づけている。

(2) 達成しようとしている基本的な成果

1) 信州に根ざした研究の個性化その展開

信州のフィールドを活かした、自然と人間との共生を追求する新たな学問領域の創造、21 世紀 COE プログラム「先進ファイバー研究の研究教育拠点」による、未来のライフスタイルと文化を創造する等、地域に根ざした個性的で高度な研究成果を信州の地から世界に発信する。

2) 重点的に取り込む領域の展開

ナノテクノロジー、先進ファイバー工学、イノベーション・マネジメント、臓器移植・再生医工学、加齢適応医科学、機能性食料開発、山岳科学の7領域を重点領域とした研究を展開している。

3) 産学連携の取り組み

研究成果を社会に還元するために、産学連携を積極的に推進し、新産業の創出や地域振興に寄与している。

4) 地域社会から求められる研究の推進

地域社会の文化的拠点としての大学の機能充実を図り、地域内の多様な文化的、社会的要請に対して、積極的に対応する。県内の他大学及び研究機関との連携を進め、地域の総合的教育水準及び文化水準の向上に寄与する。研究面において、社会のニーズと大学の研究シーズを有機的に結合し、地域社会の中核的研究拠点としての機能を強化させる。公的機関や地域社会等と連携して研究成果の社会的還元に努める。

2 選択的評価事項A 「研究活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点A-1-1 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点到に係わる状況】

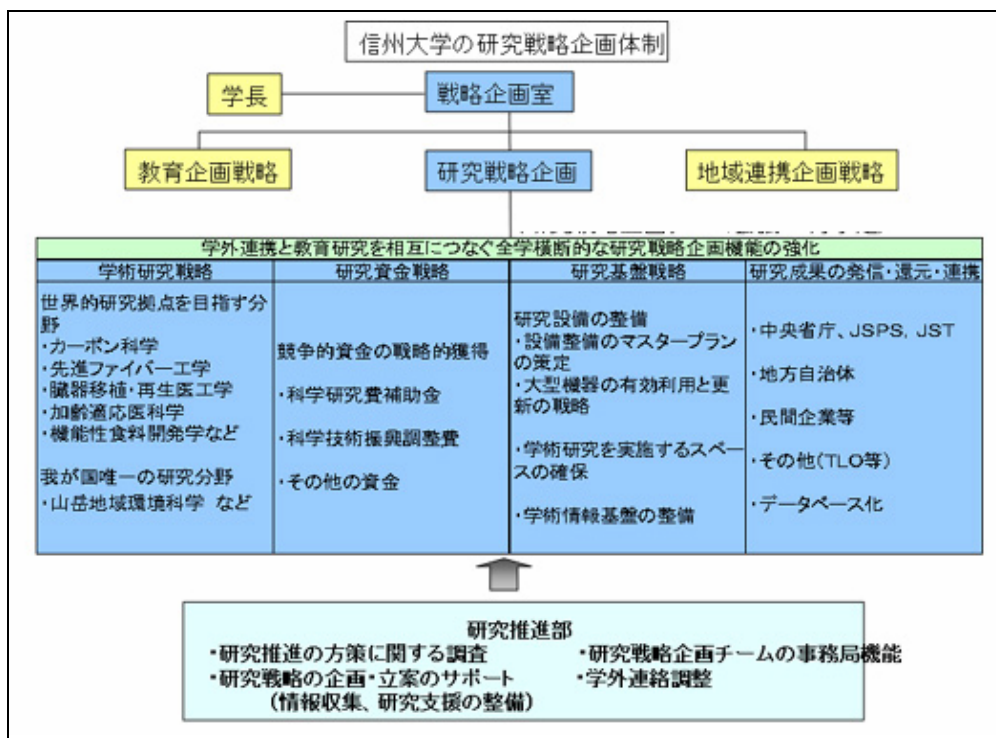
大学全体の「研究に関する目標」は本学の中期目標及び中期計画（別添資料A-1-1-1参照）に掲げ、それを達成するための体制と支援及び推進をするための体制についての基本方針を定めている。

本学の基本的な研究実施体制は人文学部、教育学部、経済学部、理学部、医学部、工学部、農学部及び繊維学部の8学部と、人文科学研究科、教育学研究科、経済・社会政策科学研究科、医学系研究科、工学系研究科、農学研究科、総合工学系研究科及び法曹法務研究科の8研究科である（別添資料A-1-1-2参照）。これら8学部・8研究科の学問領域は、大きく、人文学、教育学、社会科学、理学、医学、工学、農学、繊維学の8学問領域に分けられる。これら各領域の研究活動は、学部、研究科及び学内共同教育研究施設や学部附属教育研究施設等に所属する教員を中心に、学生の参加や学外の研究者の参加を得ながら遂行されている。

研究活動の支援を行う組織として、研究推進部があり、大学の研究戦略の企画・立案、各種研究助成に関する情報提供、産学官連携・地域連携の企画・立案、特許取得・研究成果の活用や公開等に関するきめ細かな情報提供や相談業務が可能な体制を整えている（別添資料A-1-1-3）。これにより、地域との連携活動が大きく前進した。

担当理事を長とする戦略企画室を設置し、研究推進部の支援のもと、本学の研究活動とその計画等について企画・立案している（資料A-A参照）。

資料A-A 「研究戦略企画体制」



研究成果を社会に還元するために、産学官連携推進本部を設置し、産学官連携による研究の推進と、創出される知的財産を社会へ還元する体制の整備を行い、経済・社会・文化の発展と活性化に貢献できる体制を整えている（別添資料A-1-1-4参照）。これにより、地域との連携・推進と支援を強化した。

研究成果の発信や刊行のための組織の整備や機能については、Web of Science と連結させた「信州大学学術情報オンラインシステム」(SOAR) を構築し、研究成果を蓄積する「機関リポジトリ」を活用した Web Publishing 等の効率的な出版方式を導入することとした。これは、本学の教育研究情報を集中的に収集し、必要な情報を国の内外に広く公開できる画期的なシステムである（別添資料A-1-1-5参照）。

研究活動を推進させるため、研究機能を備えた全学施設や学部附属施設（資料A-B参照）及び研究支援施設（資料A-C参照）を設置すると共に、共同利用大型機器利用規程（別添資料A-1-1-6参照）等を制定し研究設備の整備を行い、それらの機能性を高めている。特に大型汎用研究設備については、ヒト環境科学研究支援センター機器分析部門において管理され、ホームページを利用し、共同利用を容易にする体制を整えている。

資料A-B 「研究機能を備えた施設設備」

名 称	目 的	概 要
ヒト環境科学研究支援センター	生命科学、環境・物性科学等の有機的な連携を保ち、高度な実験を安全・効率的に実施するとともに総合的な教育研究支援のできる人材育成、教育研究の向上と進展に貢献することを目的とする。	生命科学分野、機器分析分野、放射性同位元素利用分野の3分野があり、(1) 本学における組換えDNA実験、動物実験、RI実験等の実験計画書の審議、安全指針に基づく安全教育・管理、(2) 本学に設置されている共同利用大型分析機器の効率的な管理・運用を図るとともに全学的見地からの大型機器設備の拡充のための審議等、(3) 各分野に関わる実験技術の研究開発を行うとともに最新の情報の提供、技術指導、研究支援等を実施する。
山岳科学総合研究所	今後100年間(21世紀)の人間を含む生命系の永続的な維持をめざして、大気・大地・生命の有機複合的な自然環境のダイナミズムを明らかにすると共に、自然環境再生・保全・活用および防災を実践することのできる基盤資料を提供する。最終目標は、「人と環境との共生」の理を探ることを目的とする。(別添資料A-1-1-7参照)	山岳環境の様々な要因による変化と人間の営みとの関係を総合的に探求する。本学は、「山岳科学」を研究するのに最適な立地条件にあるのみならず、山岳科学に関連する人文科学・社会科学・理学・工学・農学・医学等の研究者の集積は質・ともに国内随一である。これを背景に上高地ステーション、志賀高原センター、常念岳ステーション、乗鞍高原ステーション、西駒ステーション、蓼科原山ステーション等を研究基地にして、自然環境と人間とのかかわりを総合的に研究している。
教育学部附属教育実践総合センター	地域社会との連携を図り、教育実践に関する理論的、実証的及び臨床的研究、開発を行うとともに、実践的指導力を持った教員の養成並びに現職教員の研修に寄与することを目的とする。	人間分野、実践分野、情報分野の3分野からなる。人間分野では、教育実践上の諸問題や教育相談に関することを対象に研究している。実践分野では、実践的指導力を持った教員の養成、現職教員の研修に関することを対象に研究している。情報分野では、情報教育や、情報手段を利用した指導法に関することを対象に研究している。
サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	大学院における、ベンチャー・ビジネスの萌芽的研究開発の推進、および高度な専門職業能力を持つ創造的な人材の育成を目的とする。	チャレンジ精神旺盛な若手研究者・技術者が、それぞれの個性を活かして、新しい試みに挑戦するためのラボラトリーである。併設されている企業のインキュベーション施設(AREC)の技術研究者等との自由闊達な意見交換を通じて、あるいは、TLOの支援を受けて知的財産取得を實踐し、起業を試み、世界をリードする新規な産業分野を開拓に向けた研究開発をしている。

カーボン科学研究所	シリコンに続く 21 世紀材料・主要元素としての炭素を定義し、それを研究することを目的とする。	カーボン科学の世界的な研究教育拠点を目指し、シリコンに続く 21 世紀材料として、また主要元素としての炭素を定義して、カーボン研究を行っている。
医学部附属病院	診療・教育・研究を遂行する大学病院としての使命を有し、また病める人の人権を尊重した先進的医療をおこなうとともに、次代を担う国際的な医療人を育成することを目的とする。	以下の五つの目標のもとに、診療・教育・研究を行っている。1. 心の通い合う、透明性の高い医療をおこない、病気予防、診断、治療に全力をつくす。2. 病める人が社会復帰できるよう支援する。3. 地域における医療と福祉の向上に寄与する。4. 命の尊さと心身の痛みがわかる人間性豊かな医療人を育成する。5. 未来の医学・医療を創造し、その成果を国内外に発信している。
先端医療推進センター	基礎研究の成果を臨床応用する臨床研究を行い、先端的な治療法や医療機器を開発するとともに、現在増え続けている生活習慣病、がん、高齢社会で増加する感覚器障害などに対する予防医療を実践するために、医学部と附属病院とが横断的に連携して先端医療推進センターを組織し 21 世紀の夢の医療を実現することを目的とする。	「トランスレーショナルリサーチセンター (TRC)」、「先端予防医療センター (PMC)」、「先端医療教育研修センター」の 3 センターを中心に、企画支援部門を加え先端医療を推進する。 ・トランスレーショナルリサーチセンター (TRC) 基礎研究の臨床応用、実用化、企業化を推進し、臨床試験センター (仮称) においてトランスレーショナルリサーチに対応した製剤、医療器械の臨床試験を行う。 ・先端予防医療センター (PMC) 生活習慣病、がん、感覚器障害などの臨床情報や遺伝子情報等のデータベースを構築して解析し、人間ドッグを設置してテラーメイドの健康管理、予防法の確立をめざす。 ・先端医療教育研修センター 大学病院が果たすべき高度・先端医療に関連した教育、資格認定、人材育成を行なう。 ・企画支援部門 先端医療に関する情報を発信し、本センターの活動を全面的に支援する。
農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター	フィールド科学の実践の場として、フィールドにおける生物生産技術及び環境管理技術に関する教育研究、並びに広く地域社会の発展に寄与するための社会教育を行うことを目的とする。	技術交流・普及部、生物生産部、生産環境部の 3 部門を設けて、共同研究、リフレッシュ教育、公開講座、技術移転等の推進、持続的農林生産に関する教育研究、農林生産環境に関する教育研究、山岳環境の保全と防災に関する教育研究を実施している。
農学部食料保健機能開発研究センター	外部機関と共同研究及び開発研究等を推進し、農学部の教育向上並びに、地域社会における技術開発及び技術教育等の振興に資することを目的とする。	生体防御機能食品や生活習慣病予防食品等の開発に向けた高度な研究の推進や技術開発を行うとともに、地域の行政機関や食品関連企業に情報提供、技術相談、技術指導等を行い、産学連携の共同研究を行い、受託研究等を推進している。
繊維学部附属農場	繊維関連動植物及び地域特産作物の保存・栽培・育成や、繊維素材等の自然環境中における分解性有用微生物の探索・利用等のフィールドサイエンスに関わる分野の研究実習・教育を通じて、豊かな人間性を有し、探求心旺盛で創造的な人材養成に寄与することを目的とする。	1. 自然界で枯渇する素材や天然系色素の探索とバイオテクノロジーによる生産、2. 植物病原フザリウム属菌の生態学的研究、3. クルミおよび落葉果樹類の倍数性育種と植物関連生理活性物質の探索と評価に関する研究、4. 天然繭糸虫類 (テンサン、サクサン、ウスタビガ、エビガラスズメ、他) の飼育に関する研究を実施している。
繊維学部附属高分子工業研究施設	高分子工業の発展と技術の開発をはかるため学部内各学科と協力し、高分子に関する総合的研究を行い、産業の振興に寄与することを目的としている。	高分子合成および高分子物性の 2 研究部門は創造的な高分子科学を築くと共に、次世代テクノロジーに貢献すべく広範な研究活動を展開する。

資料A-C 「研究活動の支援及び推進施設等」

名称	主な研究支援及び推進事業の概要
信州大学附属図書館	信州大学附属図書館は、長野県内5キャンパスの6館で構成されている。各館はそれぞれのキャンパスにおける学術情報の流通拠点としての機能を果たすとともに、信州大学画像情報ネットワーク(SUNS)を通して、相互に連帯をはかり、分散している資源の有効活用に努めている。また、地域に開かれた大学図書館として市民の方も利用できる。
研究推進部	大学の研究戦略の企画・立案、各種研究助成に関する情報提供、産学官連携・地域連携の企画・立案及び特許取得・研究成果の活用に関する相談を主な業務とする。
産学官連携推進本部	将来にわたる人類社会の発展に寄与するため、産学官連携による研究を推進すること、創出される知的財産を社会へ還元することにより、経済・社会の発展と産業界の活性化に貢献すること及び地方自治体等との協力のもと、地域連携を推進することを主目的とする。
地域共同研究センター(CRC)	民間機関等との共同研究の推進、大学からの実用技術シーズの紹介、科学技術相談、新規事業相談の受入れ、民間機関等技術者に対するリフレッシュ教育・客員教授による研究・技術指導の実施、先端技術に関する講演会・セミナー・研究会の開催、機器講習会等の実施、科学技術情報の収集と提供、外国人研究者との技術研究交流の推進、各種交流会の開催、レンタルラボラトリー、他大学・国立研究機関との共同研究、技術交流の推進している。
イノベーション研究・支援センター	信州大学イノベーション・マネジメント専攻(経営大学院)、信州大学地域共同研究センター、長野市ものづくり支援センター(UFO Nagano)、信州TLO、(独)中小企業基盤整備機構、長野県等、内外の他の支援機関、研究機関とも連携を取りつつ、①イノベーションに関する調査・研究、②観光、サービス等非技術分野を含む産学連携プロジェクトの事業化に関するマネジメントの視点からの支援等、を中心に業務を展開している。
総合情報処理センター	学内共同教育研究施設として、センターに置かれる計算機システムを整備運用するとともに、学外情報ネットワークとの連係を図り、本学における教育、研究その他の情報処理のための共同利用に供し、あわせて学術情報システム等の開発を行い、本学における情報処理を効率的に行う
国際交流センター	外国人留学生に対する日本語等に関する教育の実施と修学上・生活上の指導助言、学生の海外留学の促進、教育と研究の国際化、広報、地域の国際化貢献及び国際協力連携等の促進を図ることを目的とする。
人文学部地域連携オフィス	大学と、大学をとりまく地域と連携し、協力しあった研究、教育を支援するために活動する。そして、このような研究、教育の実践の意義や価値を積極的に評価し、発信する活動を支援する。そのために、地域と大学との交流、提携・連携の窓口となり、地域からの要請を受け止め、大学、地域ともに有益な事業を構想する活動を支援していく。また、これら地域と連携した活動等の実績を記録、管理し、将来の大学学部構想や、カリキュラム構想に有益な情報の提供を目指す。
医学部知的財産活用センター	知的財産活用のサポート、研究からのシーズや医療現場からのニーズ発掘支援、医薬品・医療機器・健康福祉介護用具等の研究開発補助に関する業務、省庁関連の産学官連携大型プロジェクト支援、特許出願・管理の実施・支援、臨床研究のサポートに関する業務、基礎研究から臨床応用への橋渡し研究(トランスレーショナルリサーチ)実施を支援する業務、大学院授業での知的財産関連教育、寄附講座や大学発ベンチャー企業の斡旋・運用、及び医療支援や健康増進活動を主な業務としている。

【分析結果とその根拠理由】

本学の中期目標・中期計画に掲げられている研究目標と研究計画を達成するために、人文学、教育学、社会科学、理学、医学、工学、農学、繊維学の8大領域からなる8学部・8研究科が、適切な教員の研究実施体制により、高度で個性的な研究活動を活発に行っている。

この研究を支援するために研究推進部が強化され、様々な観点からきめ細かな支援活動を行っている。その支援を得ながら、研究戦略企画室が研究活動の企画立案を行っている。その研究活動を促進させるための施設も整備されている。

大学には、「教育」と「研究」に加えて、「社会貢献」という「第3の使命」があり、本学は、この「第3の使命」を果たすために産学官連携推進本部を設置し、研究成果である「知的財産」の活用による「新技術・新事業・新産業の創出」に積極的に取り組み、社会に還元している。

研究活動と研究成果は新たに構築した「信州大学学術情報オンラインシステム」で国の内外に発信される体制

が整っている。

以上のとおり、研究活動の実施、支援及び推進する体制が整備され、十分に機能していると判断する。

別添資料

- A-1-1-1 「中期目標・中期計画抜粋」
- A-1-1-2 「大学概要」
- A-1-1-3 「研究推進部案内」
- A-1-1-4 「信州大学産学官連携推進本部」
- A-1-1-5 「SOAR とは」
- A-1-1-6 「信州大学共同利用大型機器利用規程」
- A-1-1-7 「山岳科学総合研究所の組織構成」

観点A-1-2： 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

【観点に係わる状況】

本学の研究活動を推進・進展させるためには、大型競争的研究資金の獲得は不可欠である。そのために、大型競争的研究資金獲得の申請には、全学あげて取り組んでいる。これを支援する組織である研究推進部は、随時、Web を活用して関連情報を提供している。また、分散するキャンパスごとに「一日研究推進部」を開催し、文部科学省の研究振興局研究環境・産業連携課技術移転推進室の講演会、特許出願等の説明会等を開催している。それらの成果が、受託研究・共同研究契約実績にも反映され、民間企業等との受託研究契約や共同研究契約も締結件数を伸ばしており、平成16年度には105件、平成17年度には135件、平成18年度には166件に達し、産学連携が活発であることを示している（別添資料A-1-2-1参照）。学内での研究資金配分については、「学長裁量経費の基本的方針」（別添資料A-1-2-2参照）を定め、学長のリーダーシップのもと、大学として達成すべき「教育・研究プロジェクト」、「教育・研究基盤設備整備」、学長が特に必要と認める研究のための予算として、学長裁量経費を措置している。また、学部長・研究科長のリーダーシップを発揮する経費として、学部長裁量経費を措置し、その経費によって各学部等の研究の質の向上を図る政策をとっている。

研究時間の確保については、中期目標・中期計画にも掲げ、教授会の審議事項を精選し、教授会開催所要時間の縮減を図り、各種委員会の統合・廃止を行う等、研究時間の確保に努めている。

将来の研究を担う若手研究者の支援策としては、日本学術振興会等での若手研究者支援のための事業に応募するとともに、大学独自での奨励研究員制度や若手研究者萌芽研究支援事業を進め、研究初期の段階からの支援に努めている（別添資料A-1-2-3、-4参照）。また、平成19年度には、文部科学省科学技術振興調整費で、若手研究者の自立的な研究環境整備促進費「ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点」が採択され、若手研究者の自立的な研究環境整備促進を行うこととしている。

中期計画に掲げている重点的に取り組む研究領域としては、これまでの研究成果を活かした7研究領域を掲げ、その研究の推進を図っている。また、山岳科学総合研究所では、人文科学、社会科学、理学・工学、農学、医学等異なる研究領域を専門とする研究者が共同しながら、学際的観点に立って、山の環境と人間とのかかわりに関する総合的研究を推進している。

国内外の機関との共同研究推進については、海外17カ国44大学と大学間国際学術交流協定を、14大学と学部間国際学術交流協定を締結し、国際的な共同研究等を支援する体制をとっている（別添資料A-1-2-5参照）。

例えば、21世紀COEプログラム「先進ファイバー研究の研究教育拠点」の採択後、本学を拠点とした国際研究教育ネットワークが形成されつつあり、国際共同研究体制の充実に拍車がかかっている（別添資料A-1-2-6参照）。国内の共同研究体制については、東京理科大学及び文化学園と連携協定締結し、相互の研究分野の連携を図るための整備をしている。また、上越教育大学とは連絡協議会を設置し、共同研究の体制を構築している（別添資料A-1-2-7）。

研究成果の公表・発信の実施状況については、「研究者総覧」(SOAR)を活用して研究成果を公表するシステムを整備すると共に、地域共同研究センターでは「信州大学の研究シーズ紹介」のCD版を年度ごとに作成し、企業等の要望に応じて配布している。また、同センターは「地域・産学官連携イベント」を開催し、講演会等を行っているが、これを活用して研究成果の公表も行っている。技術移転等については、研究推進部が特許取得・技術移転に関する相談体制を整え、知識・技術の移転について積極的に取り組んでいる。

研究成果の公表・発信は、これだけに留まらず、テレビ利用による放送公開講座の開設、長野県内市町村・公共機関を対象とした「出前講座」の実施、学部等主催による公開講座の実施により、研究成果の公表・発信を行っている（資料A-D参照）。また、本学が所有する学術的・文化的価値の高い資料等の公開も行っている（別添資料A-1-2-8参照）。

産学連携活動の進展に伴い、利益相反ポリシーや利益相反マネジメント規程、臨床研究に係る利益相反ポリシーや利益相反マネジメント規程等を整備し、一般社会との諸問題に対処している（別添資料A-1-2-9～12参照）。生命倫理、環境・安全等に関しても、各種規程や指針・マニュアル等を整備し、適正な運用等を行っている。

資料A-D 「平成18年度におけるテレビ利用による放送公開講座等」

- | |
|--|
| <p>1. テレビ利用による放送公開講座の実施
「繊維が拓く豊かな未来」</p> <p>2. 長野県内市町村・公共機関を対象とした「出前講座」の実施
全学部 228 講座開設
実施 93 講座</p> <p>3. 公開講座の実施状況
学部等主催 7 講座
○全学教育機構「中高年のためのスポーツボーリング講座」
○教育学部「子どもキャンプ教室」「リトルスーパーマン体操」
「シニア健康講座・運動とコミュニケーションが脳を鍛える」
○理学部「生活をささえる化学」「日本列島の成立と天然ガス資源」
「山の講座（4）気候変動と山の自然の変遷」</p> |
|--|

【分析結果とその根拠理由】

重点7研究領域を定め、学長のリーダーシップのもと、戦略的な研究活動支援策をとり、地域に根ざし、世界に発信できる個性的で独創的な研究活動を支える研究費配分を行っている。それを支えるために、外部資金の獲得に積極的に取り組み、競争的研究費の導入による研究活動の活性化策も講じている。若手研究者の育成を積極的に行い、研究時間の確保についても、全学的に教授会の審議時間縮小等の工夫策をとり、研究環境の改善に取り組んでいる。

本学が設定した重点研究領域における研究の推進を図り、学際研究プロジェクトを積極的に支援し、新たな研究領域の創出や萌芽的研究の支援にも取り組んでいる。

21世紀COEプログラムにおける取り組みと研究はもちろんであるが、全学的な規模で国内外の共同研究を推進するためのアプローチをとっている。

このような支援の結果創出される研究成果は、積極的に社会に還元し、地域の活性化、地域住民の健康、文化の掘り起こしと創出等に貢献すべく取り組んでいる。

利益相反、生命倫理、環境・安全等に関する規程等は、それらを整備し、適正な運用を図り、健全な研究活動が可能な環境作りに取り組んでいる。

以上のとおり、本学の研究目標の実現を目指し、研究活動に関わる施策が適切に定められ、実施されていると判断する。

別添資料

- A-1-2-1 「平成 18 年度受託研究・共同研究契約実績」
- A-1-2-2 「学長裁量経費の基本的方針」
- A-1-2-3 「平成 19 年度信州大学奨励研究員募集要項」
- A-1-2-4 「平成 19 年度若手研究者萌芽研究支援事業募集要項」
- A-1-2-5 「国際学術交流協定締結大学 (H17.5.1 現在)」
- A-1-2-6 「先進ファイバー工学研究教育拠点 国際研究教育ネットワーク」
- A-1-2-7 「信州大学と上越教育大学との連携」
- A-1-2-8 「小谷コレクション展示会 2005」
- A-1-2-9 「産学連携利益相反ポリシー」
- A-1-2-10 「産学連携利益相反マネジメント規程」
- A-1-2-11 「臨床研究に係る利益相反ポリシー」
- A-1-2-12 「臨床研究に係る利益相反マネジメント規程」

観点 A-1-3 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。

【観点到に係る状況】

研究戦略企画チーム会議は、企画戦略室のもとに置かれ、研究担当理事をリーダーとして戦略担当理事と各学部の代表、研究推進部長等が参加し、大学全体の研究戦略・研究分野の将来構想・研究資金の獲得・研究支援体制の整備等について検討し、学長等に提案を行うための機関として平成 16 年に設置された。それらの課題を検討する際、本学の研究推進に関して戦略的観点から点検評価を行っている。点検結果は、各年度の業務実績報告書の研究に関する特記事項の原案としてまとめられる。評価・分析室はその原案を検証し、最終的に特記事項を文章化する責任を負う。本学の研究戦略に関する評価は上記のように行われる。

個別的な研究推進状況に関しては、各部局の年度報告を評価・分析室が検証し、必要に応じてヒアリングを行い、根拠資料の追加等を求めている。最終的な評価結果は、年度計画進捗状況管理システムで公表される。

研究推進上の問題点については、上記の研究戦略企画チーム会議において、所属する部局の問題点を報告し、全学的な見地からその対応を検討する仕組みとなっている。「設備マスタープラン」は、問題点の洗い出しから解決法の策定という同チームの機能を示す一例として見ることができる（別添資料 A-1-3-1 参照）。

【分析結果とその根拠理由】

研究戦略企画チーム会議において大学全体の研究活動の状況を点検し、問題点を改善する機関として機能して

いる。評価分析室がそれらの活動を検証している。このように、研究活動の検証と問題点の改善に向けた取組は十分に機能していると判断する。

別添資料

A-1-3-1 「設備マスタープラン」

観点A-2-1 研究活動の実施状況（例えば、研究出版物、研究発表、特許、その他の成果の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との連携状況、競争的研究資金の応募状況等が考えられる。）から判断して、研究活動が活発に行われているか。

【観点到に係わる状況】

各学部等の研究活動の実施状況については、研究活動実績票様式①-甲及び乙のとおりである。各学部等は研究成果を公表するための出版物を刊行している（資料A-G参照）。出版物には二種類のものがあり、一つは論文そのものを掲載するものと、もう一つは、国内外の他学術機関の機関紙、学会誌、その他の学術誌で公表した論文等を収集した業績録である。

発明及び特許の出願・取得状況は、資料A-Hのとおり法人化以降（平成16年度）4倍以上伸び、平成18年度には152件を取得した。発明及び特許の出願・取得の急増の理由は、(i) 関係教員・研究者の出願・取得に対する意欲の向上と、(ii) 研究推進部の研究成果の収集・公開と出願・取得の経費の補助を始めたこと、(iii) 産学官の連携による商品化プロセス支援体制の整備、の成果である。ホームページにおいて登録特許及び公開特許を公表している。

国の内外の大学・研究機関との共同研究については、国の内外の大学と大学や学部と締結した学術交流協定に基づき、共同研究等の連携活動を実施している。例えば、本学を拠点とした国際研究教育ネットワークが形成され、ノースカロライナ州立大学、マンチェスター理工科大学、カセタート大学、香港理工科大学、逢甲大学、モンゴル理工科大学等の共同研究を実施している。国内の大学との共同研究については、東京理科大学、文化学園と連携協定締結し、共同研究を進めている。上越教育大学とは、定期的にシンポジウム等を開催している。

地域との連携の状況については、研究成果を社会に還元するために、地方公共団体、地域の高等学校、地域の企業等の連携を積極的に推進し、新産業の創出や地域振興に寄与している（資料A-I参照）。本学の研究面での地域や産業に対する貢献が実質的なものであることは、本学との連携を求めるオファーが地域や企業から毎年増え続けていることから見て取れる。また、これらの連携をバックアップするために、キャンパスが置かれている長野県内4地域に連携のための拠点（長野地区：CRC、UFO-Nagano、上田地区：AREC、SVBL、信州 TLO、松本地区：SILO、医学部知的財産活用センター、伊那地区：アルプス圏フィールド科学教育研究センター等）を設置するとともに、東京には東京オフィスを置き、産学官連携を推進する体制を整え、かつ、推進している（資料A-J参照）。

競争的研究資金の応募状況については、科学研究費補助金（別添資料A-2-1-1参照）の申請率については、平成18年度は平成17年度を下回っており、学部等の間にも申請率に大きな差が見られるため、申請率向上のために学部等の科学研究費補助金の申請率を学長裁量経費の配分等の算出基準の一つにする等、様々な努力をしている。大型競争資金申請状況については、本学の重点研究領域を中心に活発に申請を行っている（資料A-K参照）。

資料A－G 「学部等の研究出版物の発行状況」

部 局 名	刊 行 物 名
人文学部	『人文科学論集』<文化コミュニケーション学科編>
人文学部	『人文科学論集』<人間情報学科編>
人文学部	『地域ブランド研究』
教育学部	『大学院教育学研究科修士論文要録』
教育学部	『教育学部紀要』
教育学部	『信州大学教育学部附属志賀自然教育研究施設研究業績』
教育学部	『教育実践研究』信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要
教育学部	『信州心理臨床紀要』
教育学部	『信州大学教育学部 学部・附属共同研究報告書』
教育学部	『信州大学教育学部附属長野小学校 研究紀要』
教育学部	『信州大学教育学部附属長野中学校 研究紀要』
教育学部	『信州大学教育学部附属養護学校 研究紀要』
教育学部	『信州大学教育学部附属幼稚園・松本小学校 研究紀要』
教育学部	『信州大学教育学部附属松本中学校 研究紀要』
経済学部	『信州大学経済学論集』
理学部	『信州大学理学部紀要 (Journal of the Faculty of Science, Shinshu University)』
医学部	『信州大学医学部医学科・大学院医学研究科・医学部附属病院業績録』
医学部	『信州医学雑誌』
工学部	『信州大学工学部研究・社会活動の概要』
農学部	『信州大学農学部研究及び社会活動・国際交流の概要』
農学部	『信州大学農学部紀要』
農学部	『信州大学農学部 AFC 報告』
繊維学部 (VBL)	『信州大学サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー活動報告書』
繊維学部	『21COE 先進ファイバー工学研究教育拠点最終成果報告書』
大学院法曹法務研究科	『信州大学法学論集』

資料A－H 「過去5年間の発明件数及び特許の出願取得状況」

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
発明件数 (件)	16	37	151	135	152
国内特許					
出願件数 (件)	16	37	112	109	131
登録件数 (件)	2	2	1	2	4
消滅件数 (件)	0	0	0	0	0
保有件数 (件)	3	5	6	8	12
国外特許					
出願件数 (件)	0	11	9	8	12
登録件数 (件)	1	0	5	0	5
消滅件数 (件)	0	0	0	0	1
保有件数 (件)	1	1	6	6	10
PCT出願					
出願件数 (件)	0	7	6	10	13

※すべて共有特許を含む

資料A-I 「地域等との連携状況」

連 携 協 定 等 の 締 結	
○自治体との連携協定 (全学との包括的連携協定) 飯山市, 長野市, 塩尻市, 須坂市, 上田市, 伊那市, 松本市, 長野県教育委員会 (学部等との連携協定)	
[学部等]	[連携自治体]
人文学部 →	安曇野市
工学部 →	飯田市, 上越市, 千曲市, 小諸市
繊維学部 →	坂城町, 小諸市
山岳科学総合研究所 →	白馬村
○金融機関との連携協定 (全学との包括的連携協定) 八十二銀行, 日本政策投資銀行, 長野銀行, 商工組合中央金庫	
○大学との連携協定 (全学との包括的連携協定) 東京理科大学, 文化学園 (全学との連絡協議会設置) 上越教育大学	
○高校との連携協定 (全学との包括的連携協定) 長野県諏訪清陵高校	
(学部との連携協定)	
[学部等]	[連携先]
人文学部	長野県松本県ヶ丘高校
農学部	長野県上伊那農業高等学校
○企業との連携協定 (全学との包括的連携協定) セイコーエプソン (株)	
(学部等との連携協定)	
[学部等]	[連携先]
理学部 →	ビーゼットアイ (株)
医学部・大学院医学研究科 →	キッセイ薬品工業 (株)
工学部 →	オリオン機械 (株)
→	ミスズ工業 (株)
→	多摩川精機 (株)
→	北信地区富士通グループ
農学部 →	J A長野県グループ
(学部等との覚書)	
[学部]	[連携先]
教育学部 →	信濃毎日新聞社
○その他との協定	
[学部等]	[連携先]
繊維学部 →	日本繊維技術士センター
山岳科学総合研究所 →	大町市立大町山岳博物館
産学官連携推進本部 →	NPO 法人諏訪圏ものづくり推進機構
産学官連携推進本部 →	財団法人長野県中小企業振興公社

資料A-J 「産学連携拠点」



第117回役員会資料『地域とともに』（7頁）より抜粋

資料A-K 「大型競争的資金採択（申請）状況（平成19年5月25日現在）」

平成19年度 大型競争的資金採択（申請）状況（5月25日現在）					
(文部科学省・JST)					
項目	研究題目等	申請者	初年度要求額 (単位:千円)	備考	
※1 文部科学省 グローバルCOEプログラム	(申請中) 国際ファイバー工学教育研究拠点 (総合工学系研究科生命機能・ファイバー工学専攻)	学長 小宮山 淳 拠点リーダー 平井利博	230,800	実施予定期間: H19.7~H24.3	
文部科学省 科学技術振興調整費(地域再生 人材創出拠点の形成)	なかのブランド郷土食	工学部 山沢 清人	49,000	実施予定期間: H19.7~H24.3	
文部科学省 科学技術振興調整費(先端融合 領域イノベーション創出拠点の 形成)	ナノテク高機能ファイバー連携・融合拠点	学長 小宮山 淳	319,000	実施予定期間: H19.7~H23.3	
文部科学省 科学技術振興調整費(若手研究 者の自立的な研究環境整備促進)	ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点 (総合工学系研究科(繊維学部・工学部・農学部))	学長 小宮山 淳	190,000	実施予定期間: H19.7~H24.3	
※2 日本学術振興会 科学研究費補助金 学術創成研究費	一、二次元性”2層”ナノグラフェンの構造とその 制御ならびに新機能創出に関する研究	工学部 遠藤守信	直接経費 89,400 間接経費 26,820 計 116,220	実施予定期間: H19(内定時)~H24.3	
文部科学省 橋渡し研究推進プログラム	(申請中) 地域連携型橋渡し研究支援推進拠点の形成	附属病院及び 医学部	120,000	実施予定期間: H19(内定時)~H24.3	
分担研究 (他省庁)					
項目	研究題目等	申請者	初年度要求額 (単位:千円)	備考	
経済産業省 インテリジェント手術機器研究開発	(申請中) インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト	代表 産業技術総合研究所 (分担 医学部・大橋俊夫)	総額 600,000 分担額 40,000	経済産業省産業技術環境局研究開発課(インテリジェント手術機器研究開発)以外 実施予定期間: H19(内定時)~H23.3	

(第117回役員会 『地域とともに』（6頁）より抜粋)

※1 「国際ファイバー工学教育研究拠点」については、平成19年度グローバルCOEプログラムに採択された。

※2 「一、二次元性”2層”ナノグラフェンの構造とその制御ならびに新機能創出に関する研究」については「気相法カーボンナノチューブの選択成長とナノ構造制御ならびに機能評価に関する研究」が特別推進研究として採択されたため、公募要領に定める重複応募の制限に関するルールに基づき廃止することとした。

学部等の研究活動の実施状況については、学部等が全体として取り組んでいる主な研究活動を中心に記述する。

[人文学部・人文科学研究科]

平成 17 年度に、当該学部等の教員を中心に「地域ブランド研究会」を設立し、地域と大学との交流、連携をより一層深めるために、学部を設置した地域連携オフィスと密接に連携しながら、定期的に研究会、シンポジウム等を開催し、機関誌『地域ブランド研究』創刊号を平成 17 年度に発行している。平成 16 年度、本学としては学部レベルでは初めて、地方自治体（穂高町（現安曇野市））と連携協定を締結した。平成 18 年度には、文化、教育、学術分野での地域貢献をさらに積極的に推進するため、新たに新安曇野市との間に連携協定を結び直した。これが評価されて自治体からの補助金を獲得した。また、科学研究費補助金への申請率を向上させるために、平成 17 年度に、研究担当副学部長が中心となり、外部資金（科学研究費補助金を含む）導入についての FD を催す等、申請率向上に取り組んだ。

[教育学部・教育学研究科]

全国に先駆けてスタートさせた学部と附属学校園との共同研究、教員養成 GP に採択された研究課題と関連した現代的な教育課題に関する研究、環境教育に関する研究等に取り組んでいる。また、国内外の大学や研究機関、企業との共同研究も活発に行っている。大学間の共同研究としては、本学部が中心となり、「上越教育大学・信州大学間の連絡協議会」が平成 14 年度から開催され、教育交流・研究交流・地域貢献検討・教育課程研究の 4 部会での研究・交流を推進している。競争的研究資金の応募については、学部の執行組織である学部運営会議に研究推進担当（学部長補佐）を置き、競争的研究資金や各種 GP への応募等を取りまとめている。

[経済学部・経済・社会政策科学研究科・法曹法務研究科]

日本企業研究の集大成としてルートレッジが出版した Encyclopedia of Japanese Business and Management (2002) には、本学部・研究科に所属する執筆者が国内最多の 9 名に達しており、20 項目を担当している。これは、戦後日本の経済社会に的を絞った実証研究を掲げる本学部の創設理念を反映したものである。平成 13 年度から 4 年間にわたり長野県内の有力企業・自治体からのボランティア参加者による研究会「信州・地域共同研究ネットワーク」を運営した。同ネットワークには、中信地区を代表する金融機関、企業、経済団体、自治体の経営陣、専門家が参加し、中信地域における初の産官学地域共同研究母体となった。イノベーション・マネジメント専攻では、イノベーション研究・支援センターとの共同によるフード・ビジネス研究会を発足させ、県内食品企業のケース・スタディを実施した。また、平成 18 年には、裁判員制度に関するシンポジウムを開催した。公益的な審議会等への参画は、平成 17 年 11 月現在で 83 件、平成 18 年度で 85 件であり、教員 1 人当たり 2 件弱の貢献を行っている。

[理学部・工学系研究科・総合工学系研究科]

「山岳科学総合研究所」に関わるプロジェクトを主体とした研究活動を、他領域の研究者と共同しながら、地域とも連携して、展開している。また「信州大学自然災害科学研究会」を立ち上げ、防災や環境保全における社会的要請に多面的に応える役割を果たしている。他大学や産業技術総合研究所との共同プロジェクト研究として、長野県下の地域地質研究や、焼岳をはじめとする飛騨山脈の地殻変動の GPS 観測を行っている。また、多数の海外機関や国内機関との共同プロジェクトである「汎世界的宇宙線観測ネットワークによる宇宙天気研究」を推進している。地域との連携状況については、平成 18 年に松本市内の企業ビーゼットアイ (BZI) (株) と包括協定を締結した。BZI は環境配慮型研究開発企業であるので、この協定は、理学部の持つシーズを基に、共同で研究開発

を行い、社会にその成果を還元することが目的である。また、同年には、地質科学科に蓄積された地域地質の基礎研究をもとに、長野県下の地質情報の基本的データベースとなる「新版長野県地質図作成」プロジェクトを学内・民間・公共施設を含めて立ち上げた。

[医学部・医学研究科]

地域と連携した研究活動が多い。例えば、医学部・農学部と長野県／財団法人長野県テクノ財団／ライフサイエンス研究会／機能性食品開発研究会主催で医学系及び農学系学部が連携し、更に、産業界が加わったコンソーシアム体制の構築による推進を図るべく医農連携交流会を開催した。本交流会では、真に有益な機能性食品開発のための産学連携のあり方を探るとともに、特に、長野県において重要な糖尿病及びメタボリックシンドローム予防に関連する大学の研究シーズと、産業界ニーズのマッチング、産学官関係者の人脈づくり等の機会提供を行った。また、松本市との連携プロジェクトである熟年体育大学においては、高齢化社会を迎え中高年を対象とした運動処方に基づく予防医学の確立、及び遺伝子的背景を考慮した個別健康指導の確立を目的とした研究を行っている。国内外の共同研究は、平成17年度22件であった。

[工学部・工学系研究科・総合工学系研究科]

多種多様で学際的な共同研究が実施されており、その成果は世界レベルに達している。例えば、遠藤守信教員の発表論文については、世界各国から高く評価され、国内各社や研究機関、国際的な企業、研究機関との共同研究が開始され、研究グループの協力・支援のもと科学と技術の発展に貢献できた。他に、Oxford大学との共同研究、地元企業との圧縮木材に関する産学共同研究、その他、多数の企業等との共同研究を行っている。さらに、企業からは共同研究だけではなく、企業の研究所等の研究員から開発に向けての技術相談等も受けている。また、若里キャンパス内に設置されている地域共同研究センターを中心として地域との連携を積極的に実施している。例えば、信州大学技術シーズ集を発行し、県内各地の発表会で民間企業等に技術移転をPRしている。また県内各地に産学連携室設置、主要企業との技術交流会実施等で産学連携を推進した。この結果、技術相談158件と共同研究178件を達成した。

[農学部・農学研究科・総合工学系研究科]

農学部は医学部や産業界と連携した医農連携交流会を催し、機能性食品開発の共同研究を行っている。さらに、「未利用スプラウトから機能性食品素材を製造する技術の開発」、「光農業エレクトロニクスの研究開発」、「すんき漬等に含まれる植物性乳酸菌の機能性研究」、「マルメロ等果実の機能性と利用性に関する研究」、「流木・伐採木チップ堆肥の有効活用に関する研究」、「キノコ菌糸体培養による有用成分の探索」等の民間企業等共同研究を推進している。また、棚田シンポジウム「姨捨棚田の重要文化的景観を考える－姨捨棚田の担い手と棚田の活用－」等を開催し、自治体等との連携を強めている。競争的研究資金の応募状況も活発であり、農林水産省の高度化事業「トウガラシ辛味発現関連遺伝子網羅的解析」等に申請中である。

[繊維学部・工学系研究科・総合工学系研究科・ヒト環境科学研究支援センター（遺伝子実験部門）]

21世紀COEプログラム「先進ファイバー工学研究教育拠点」に採択され、国の内外との多種多様な共同研究を行っている。また、「知的クラスター創成事業」には工学部と共に参画し、地域企業との共同研究も活発に行っている。国際的には、米国ノースカロライナ州立大学や英国マンチェスター大学等と共同研究体制を敷き、隔年で先端繊維3極会議を開催している。産学連携プロジェクトも推進しており、企業との共同研究も実施している。また、「知的クラスター創成事業」に参画し、地域との連携活動を活発に行っている。

[全学教育機構]

学会誌や紀要等の学術論文のほか、教科書・専門書・普及的出版物をとおして成果が公表されている。教員の多くは専門分野に応じて関係学部と一緒に研究活動を行っており、地域との連携活動も、現在のところ、関連学部と共同して行っている。

【分析結果とその根拠理由】

各学部等では紀要や研究活動の報告等の出版物を発行し、研究活動の成果を公表している。また、特許等その他の研究成果の公表も斬新なオンラインシステムを構築して公表している。また、国内外の機関との共同研究も進んでおり、研究活動が活発である。

地域との連携の状況については、連携を支援する組織を構築し、研究成果を社会に公表する体制も整備されており、大学全体としても、また、学部等の単位としても、地域との連携が活発に行われており、地域の自治体や企業の活性化や発展に寄与している。

競争的資金の応募状況については、科学研究費補助金申請状況率においては、学部等と間の差が大きい。一方、重点研究領域を中心に、複数の大型競争的研究資金獲得のための申請が活発に行われており、さらなる競争的資金の獲得に向かって努力をしている。

以上の研究活動の実施状況から、研究活動が活発に行われていると判断する。

別添資料

A-2-1-1 「科学研究費補助金部局別応募・採択件数等状況」

観点A-2-2 研究活動の成果の質を示す実績（例えば、外部評価、研究プロジェクト等の評価、受賞状況、競争的資金の獲得状況が考えられる。）から判断して、研究の質が確保されているか。

【観点に係る状況】

外部評価としては、中期目標・計画達成のための年度計画について、毎年、厳正で厳格な自己点検・評価を行い、国立大学法人評価委員会の評価を受けている。21世紀COEプログラムでは「先進ファイバー工学研究教育拠点」が採択され、新しいバイオスチール製造法の開発、感性システムの構築等により、平成17年度の間評において最高ランクAの評価を受けた。知的クラスター創成事業「長野・上田スマートデバイスクラスター」においては、全国12地域の1つに採択され、第3回産学官連携功労者表彰「文部科学大臣賞」を受賞した。さらに、この事業は、研究ポテンシャルや産学連携活動の活発化により、平成17年度の間評で全国トップの評価を受けた。松本市、医師会、企業との連携で、平成9年度に「松本市熟年体育大学」をスタートさせ、中高年者を対象とした健康スポーツを実施した。この事業が高く評価されて、平成15年度-17年度に経済産業省の「健康サービス産業創出支援事業」、平成17年度-19年度に厚生労働省の「長寿科学総合研究」、平成18年度-22年度には文部科学省特別教育研究経費「連携融合事業」等の補助金を獲得し、地域の健康増進、医療費削減、地域社会の予防医療、福祉等に多大な貢献をしている。

競争的研究資金獲得状況のうち、科学研究費補助金獲得状況については、即効性のある研究だけでなく、基礎、応用および学際的研究分野においても、複数の審査員により公平な評価に基づき選ばれることから、研究の質の適切な判断に寄与すると考えられる。その科学研究費補助金獲得状況については、学部等ごとに差があるが、全

体としては、一定の水準の補助金を獲得している（前掲 別添資料A-2-1-1 参照）。また、大型競争的研究資金獲得状況（前掲 資料A-K参照）については、重点研究分野を中心に成果を得ている。平成19年度に限っても、6月現在で、文部科学省グローバルCOEプログラムでは「国際ファイバー工学教育研究拠点」、文部科学省科学技術振興調整費では、地域再生人材創出拠点の形成「ながのブランド郷土食」、先端融合領域イノベーション創出拠点の形成「ナノテク高機能ファイバー連携・融合拠点」、そして、若手研究者の自立的な研究環境整備促進費「ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点」、また、日本学術振興会科学研究費補助金特別推進研究では「気相法カーボンナノチューブの選択成長とナノ構造制御ならびに機能評価に関する研究」において、競争的研究資金を獲得した（前掲 資料A-K参照）。この他、先端研究施設共用イノベーション創出事業【産業戦略利用】「ナノカーボン産業拡大の為にカーボンバレー構築支援事業」、知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）「ナノテクノロジー・材料によるスマートデバイスの創成」がそれぞれ採択された。

学部ごとの受託研究・共同研究契約実績（前掲 別添資料A-1-2-1 参照）については、学長がリーダーシップをとり、重点研究分野を中心に獲得の成果が出ている。寄付金受入状況については、昨今の経済状況の影響はあるが、実用可能な研究成果を各学部からまとめ研究推進部から社会へ公表し貢献していることが反映されている（別添資料A-2-2-1 参照）。

以下に、学部等における研究活動の成果の質を示す主な実績について記述する。

[人文学部・人文科学研究科]

平成13年度に研究活動に関する外部評価を実施した。この外部評価においては、「内陸文化交流室」の設置が、地域のニーズにも応え、学部横断的研究にもつながる優れた取り組みだとして、高い評価を受けた。地域貢献という観点からすぐれた研究成果を数多く生み出している。平成19年度には、この研究の蓄積に基づいて申請した科学研究費補助金（基盤A）（平成18～20）「地域ブランドの手法による地域社会の活性化」が採択された。これは、本学部における研究成果の質を示すものである。

[教育学部・教育学研究科]

大学・学部の点検評価体制整備の一環として、各教員は各年度末に研究に関する自己評価書及び次年度の研究目標等を策定し、「点検評価委員会」に提出している。「点検評価委員会」は、全教員の研究業績を年度ごとに教育学部ホームページで公表して、研究活動の成果の質の確保に努めている。また、学部等で取り組んでいる教員養成GPが、外部評価委員から「非常に優れている」として、高い評価を受けている。「外国人児童生徒に関する研究」に関わる取り組みが文部科学省から「平成18年度帰国・外国人児童生徒教育支援体制モデル事業」の認定を受けたり、「学校教育用インタラクティブスタディ・スタディノートのシステム開発と実践授業支援」に対し、日本科学教育学会から「科学教育実践賞」を受賞した（平成15年）。これらは、研究活動の質の高さを示している。

[経済学部・経済・社会政策科学研究科・法曹法務研究科]

『2007年版大学ランキング』（朝日新聞社刊）の「日本人研究者の国際経済学術誌への論文掲載」では、本学部が「理論分野」で12位、「特定分野」で10位、「総合」で13位にランクされた。また、海外から受賞 Lambda Alpha International 2003 International Author Award (Lambda Alpha International)を受けている教員もいる。さらに、旭硝子財団（平成14年）、社会安全研究財団（平成16年）、財団法人電気通信普及財団（平成17年）、社団法人信託協会信託研究奨励金（平成16年～18年）等から競争的研究資金を獲得している。平成19年

5月には、本学部講師が日本地理学会賞を受賞した。

[理学部・工学系研究科・総合工学系研究科]

日本数学会より度建部賢弘奨励賞（平成16年）、日本物理学会第8回論文賞（平成15年）、日本地質学会論文賞（平成15年）、日本生態学会第1回論文賞等の受賞者を多く輩出しているとともに、著名な国際誌にも研究の成果が発表され、また、引用頻度が顕著に高い論文がある。そのほとんどが英文原著論文もしくは著書であり、Nature 誌等国際的にも影響力の大きい、いわゆるメジャージャーナルへの発表が多く見られるのが特徴である。日本数学界（平成17年）やアメリカ数学会・メキシコ数学会合同国際会議（平成16年）等の招待講演も多く、著書が広く書評の対象となったり、教科書に採用されたりし、研究の質の高さを示している。

[医学部・医学系研究科]

臓器移植細胞工学医科学系専攻では、平成18年度に外部評価を実施し、高い評価を受けた。また、医学系専攻については研究体制の検証と改善のためのワーキンググループが活動し、研究活動の成果の質の確保に努めている。例えば、厚生労働科学研究費補助金、厚生労働省がん研究助成金、(独)科学技術振興機構、(独)医薬基盤研究所等からの補助金獲得や、概算要求(連携融合事業)「熟年体育大学リサーチセンターにおける遺伝子の背景を考慮した個別健康指導の確立」等の採択結果が、研究成果の質の確保を示している。

[工学部・工学系研究科・総合工学系研究科]

研究・教育に関する学会や公的機関から授与された最近5カ年の表彰の主なものとして、スロヴェキア科学アカデミーのAurel Stodola 名誉賞（平成15年）、石川カーボン賞（平成15年）、セルロース学会賞（平成16年）、American Carbon Society Medal（平成16年）、日本計算力学連盟賞（平成17年）、日本流体力学会論文賞（平成17年）、文部科学大臣賞（平成17年）、芦原義信賞（平成17年）、教育システム情報学会賞（平成17年）、日本熱物性学会奨励賞（平成17年）、Charles Hatchett Award（平成18年）、Best of Small Tech Awards（平成18年）、文部科学大臣賞（平成19年）、長野県知事表彰（平成19年）等をあげることができる。このような受賞の状況や、受託研究、共同研究等外部資金の獲得状況が、当該学部等の研究成果の質が確保されていることを示している。

[農学部・農学研究科・総合工学系研究科]

学会等から多くの表彰を得た。例えば、農学会日本農学進歩賞（平成15年）、日本畜産学会奨励賞（平成15年）、日本草地学会研究奨励賞（平成16年）、日本園芸学会賞年間優秀論文賞（平成16年）、農業土木学会著作賞（平成17年）、日本酪農科学会賞（平成17年）、大韓民国食品科学・栄養学会賞（平成18年）、森林計画学会森林計画学賞（平成18年）、日本繁殖生物学会技術賞（平成18年）等があり、活発な研究活動が評価されている。競争的資金の獲得も、文部科学省の大学発ベンチャー創出推進事業（平成17年～19年）、や農林水産省の農林水産研究高度化事業委託事業（平成17年～20年）等の大型競争的研究資金を得ている。

[繊維学部・工学系研究科・総合工学系研究科・ヒト環境科学研究支援センター（遺伝子実験部門）]

平成10年～14年実施の文部省（現文部科学省）科学研究費COE形成基礎研究費による「先進繊維技術科学に関する研究」の採択や、続く文部科学省21世紀COEプログラムによる「先進ファイバー工学研究教育拠点」が採択された。さらに、知的クラスター創成事業「長野・上田地域」が選定された。平成19年には本学部が中心になって申請した「国際ファイバー工学教育研究拠点」がグローバルCOEプログラムに採択された。これらは、当該

学部等の研究成果の質の確保を示すものである。

〔全学教育機構〕

全学教育機構では、外部評価、研究プロジェクト等の評価、受賞等の状況については、論文等はレフリーを伴う学会誌等の学術論文のほか、教科書・専門書・普的出版物を通して成果が公表され、国際誌にも掲載されている。競争的研究資金の獲得状況については、全学教育機構は平成 18 年度に設置されたばかりであるため、今後の課題である。

【分析結果とその根拠理由】

各学部等は、専門領域の特質に応じて、国際的評価を含めた外部評価を受けている。21 世紀 COE プログラム「先進ファイバー工学研究教育拠点」の中間評価および知的クラスター創成事業では、いずれも、最高の評価を受けている。

競争的研究資金獲得状況のうち、学部ごとの科学研究費補助金獲得状況については、学部等の間に差はあるが、総じて一定の水準を確保している。一方、大型競争的研究資金獲得状況については、重点研究領域を中心に多大な成果を得ている。受託研究・共同研究の契約率及び契約金についても、全体としては、毎年、伸びを示している。学部等は、それぞれの研究領域の特色を活かした、プロジェクト評価や受賞等を得ている。

以上のとおり、研究活動の成果の質を示す実績から判断して、研究の質が確保されていると判断する。

別添資料

A-2-2-1 「寄附金受入状況（金額）」

観点 A-2-3 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

【観点に係る状況】

山岳地にある総合大学の特徴を活かし、自然と社会が調和のとれた科学の進歩に寄与し、人類社会の持続的発展と、独創的な研究を推進するために山岳科学総合研究所を設置した。この研究所では、山岳環境の様々な要因による変化と人間の営みとの関係を総合的に研究し、自然環境の再生・保全・活用及び防災等の教育研究活動を行い、その成果を社会に還元し、高く評価されている。特に長野県内最大湖沼である諏訪湖は、1960 年代から産業活動の増加と共にアオコ発生・水質汚濁等の多くの環境問題を抱えて住民生活と観光収入に障害を与えていた。その後、水質浄化の取り組みが官民学の共同で行われ、最近になってその成果が現れ始めた。山岳科学総合研究所（山地水域環境保全学部門）では、1977 年から定期観測を行っており、その結果は随時 HP とセンター報告等の形式で一般に公開され多くの地域住民、周辺教育機関及び国内外の研究者に活用されている。

知的クラスター創成事業（本事業 5 年計画）では、マーケットニーズを踏まえた新技術シーズの創出、研究から事業化までの推進体制の確立、ベンチャー育成事業等との連携、地元企業との連携強化等により、多くの分野から高い評価を得た。また、平成 17 年度中間評価では「産学官連携活動が活発に実施され、地域コミュニティへの波及効果もたらされつつある。今後、研究領域の拡大、海外との連携も積極的模索、開拓していくことにより、持続的なクラスターの形成・発展が期待される。特許出願及び事業化実績も当初目標を上回る水準に達し、今後の更なる成果創出が期待される。外部資金獲得・活用を行い、一段のステップアップを図るとともに、

デバイス等応用分野の研究開発を充実していくことが望まれる。全体としての地域の取組み及び戦略は妥当と認められ、地域企業の更なる参画促進とそのため環境整備に注力する姿勢も評価できる。国際的にも相応の比較優位性を有する地域である。」との総評を受けた。

(URL : http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/03/06051502/022.pdf)

地域の自治体、地域の学校、地域の企業や金融機関等とは連携協定を締結し（前掲 資料A-I 参照）、社会・経済・文化の領域に貢献する研究活動を行っている。（資料A-L 参照）、これらの研究成果は、地域の基盤推進、新たな技術の創出と人材育成等の発展的事業等の展開をもたらした（資料A-M 参照）。

平成9年度から産学官民の連携によって、中高年者の健康増進を目的とする「熟年体育大学」を松本市総合体育館内の熟年者健康スポーツ支援センターを拠点に推進してきた。平成15年度と平成16年度には経済産業省の委託を受けて本事業を推進し、健康増進、医療費削減、地域社会の予防医療、福祉等に多大な貢献をした（別添資料A-2-3-1 参照）。

資料A-L 「社会・経済・文化の発展に資する主な研究活動状況」

研究活動の目的	研究活動の主な内容等																
<p>研究成果に基づく地域交流の基盤推進</p>	<p>大学と民間企業との共同研究の推進及び地域社会との交流促進を目的に地域共同研究センターが平成5年に設置された。本学の分散キャンパスの特徴を活かし、長野県内各地（長野、上田、松本、伊那・南箕輪、諏訪圏、飯伊、塩尻）及び東京地区に産学官連携の窓口機能を有するための連携室及び連携拠点を設置した。地域共同研究センターを中心に各連携室等では講演会やシーズ発表会を行い、大学の研究成果の発表を行った。また、各地にコーディネーターを配置し、産業界とのマッチング活動を行い共同研究の推進を図った。また、平成18年度には、新たに坂城町、上田市、千曲市、小諸市と連携し、連携拠点の拡充を行った。</p> <table border="0" data-bbox="518 1137 1236 1261"> <tr> <td>その成果として、共同研究</td> <td>平成17年度</td> <td>178件</td> <td>234,383千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成18年度</td> <td>256件</td> <td>280,031千円</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>平成17年度</td> <td>136件</td> <td>862,713千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成18年度</td> <td>166件</td> <td>945,666千円</td> </tr> </table> <p>いずれの件数金額も増加しており、文部科学省の調査において平成17年度に対前年度比で受託研究収益を増やした大学として第1位となった。また、民間の調査会社である「日経グローバル」の調査によると大学の地域貢献度ランキングで「企業・団体・行政」部門で第2位、総合でも第18位となりいずれも上位にランキングされた。</p> <p>19年度から塩尻市と諏訪、飯田において各自自治体と協力し、社会人大学院講座を開設。長野市の地域再生計画との共同による19年度科学技術振興調整費プログラム「ながのブランド郷土食」が採択され、工学部のこれまでの研究成果をもとに長野市、企業とも連携し、伝統的食品の製造技術を活用した機能性食品等の新規産業創出・地域経済の活性化を目指した人材養成を進めていくこととしている。</p> <p>18年度の信州大学の研究成果を活用した共同研究では長野県内企業との案件が86件（全国232件）、受託研究では長野・上田地域的クラスター創成事業による長野県テクノ財団からの受託件数が15件、長野県内企業が7件（全国166件中金額ベースでは45%を占めている）となっている。</p>	その成果として、共同研究	平成17年度	178件	234,383千円		平成18年度	256件	280,031千円	受託研究	平成17年度	136件	862,713千円		平成18年度	166件	945,666千円
その成果として、共同研究	平成17年度	178件	234,383千円														
	平成18年度	256件	280,031千円														
受託研究	平成17年度	136件	862,713千円														
	平成18年度	166件	945,666千円														
<p>新たな技術の創出と人材育成</p>	<p>平成19年4月に、大学院工学系研究科情報工学専攻内に、新たに組込システム技術者育成コースを開設した。このコースは、塩尻市が設置した塩尻インキュベーションプラザ施設内において、同施設に入る多くの組込システム企業、塩尻市、経団連等多くの協力のもとに実施し、最先端の組込システム設計開発技術者を育成することを目的としている。徹底した基礎技術の習得と、多くの組込関連企業と連携した企業における長期のインターンシップ実施を特徴とする。このコースでは、自学自習形式の授業とセミナー形式・グループ形式の授業、塩尻市周辺企業でのインターンシップ等の授業を行う。18年度からは既に諏訪、飯田においても同様のコースを開設し、社会人のものづくり人材養成に貢献している。</p> <p>第3期科学技術基本計画の目標でもあるイノベーション創出を目指す科学技術振興調整費「先端融合領域イノベーション創出拠点事業」においては、先進ファイバー工学とテクノロジーの融合領域からイノベーションを創出し、新世代の新たな技術と産業に結びつける「原子分子機能の多次元デザイン包括拠点」形成プログラムを18年度に提案し、フィージ</p>																

	<p>ープルスタディとして採択され、イノベーション創出システム、海外イノベーション拠点の調査等を実施し、19年度からは「ナノテク高機能ファイバー連携・融合拠点」として正式に採択された。本事業では、ナノテク高機能ファイバーによるナノサイズ繊維、ナノレベル表面・内部構造制御等の新たな技術の開発を行い、エネルギー革新及び健康革命を巻き起こすイノベーションの創設を図り、産学協働に重点を置いた人材養成を行うこととしている。</p> <p>また、平成19年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」にも採択され、「ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点」を創設し、国内外からテニユア制度を導入して優れた若手研究者を募集することとしている。</p> <p>さらに、19年度グローバルCOEとして「国際ファイバー工学教育研究拠点」が採択されており、国内外の大学院生を募集し、グローバルな観点から社会で通用する人材を育成していくこととしている。</p> <p>そのほか、長野市の地域再生計画との共同による19年度科学技術振興調整費プログラム「ながのブランド郷土食」が採択され、工学部のこれまでの研究成果をもとに長野市、企業とも連携し、伝統的食品の製造技術を活用した機能的食品等の新規産業創出・地域経済の活性化を目指した人材養成を進めていくこととしている。</p>
<p>地域の中核病院としての使命の達成</p>	<p>高度救命救急センターの指定を受け、県下における第三次救急医療センターとしての役割を果たしながら、広範囲熱傷、指肢切断、急性中毒等の特殊診療を行うとともに、災害拠点病院及び救急医学、災害医学並びに集中治療医学の教育研究施設として地域の中核病院の役割を果たしている。</p> <p>本院の入院患者の約3分の1はがん患者であり、県内外から多くの患者を受入れている。また、長野県がん診療連携拠点病院の指定を受け、県内地域がん診療連携拠点病院の院内がん登録データを集積し、分析・評価を行うシステムを構築しており、連携拠点病院の中心的役割を果たしている。</p> <p>先端心臓血管病センターは、循環器内科、心臓血管外科、小児循環器の部門が心臓血管疾患の国際的な水準をリードする診療、教育、研究を提供するために設立され、長野県の循環器診療のコアセンターとして地域と密着して最先端医療を実践している。</p> <p>平成18年度は初診患者のうち約70パーセントが紹介患者であり、地域医療機関からの本院への期待に答えており、地域の中核病院としての使命を果たしている。</p>

資料A-M「研究活動の支援事業」

<p>発展的な活用事業</p>	<p>概 要</p>
<p>インキュベーションの支援</p>	<p>地域共同研究センター及びサテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーでは、学内のインキュベーション施設として共同研究の利用に配慮し、スペースの貸し出しを行っている。浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）及び長野市ものづくり支援センター（UFO長野）では企業等へのレンタルラボとして貸し出しを行い、長野県の基盤産業の発展と信州大学発ベンチャーの育成を行っている。また、イノベーション研究・支援センターでは、技術革新や経営革新等に関する調査・研究や、観光、サービス等を含む産学連携プロジェクトの事業化を経営の面から支援している。同センターでは、平成18年度に学生起業家支援オフィスを開設し、起業を目指す学生の支援を行っている。</p>
<p>自治体との連携</p>	<p>信州大学は、長野県内7市と包括連携協定を締結し、さらに学部においては8市町村と協定の締結を行い、連携協議会を通じ地域産業の活性化に貢献するための活動を行っている。また、東京都江戸川区のコラボ産学官へ東京オフィスを設置し、コーディネーター（非常勤）を配置し、首都圏企業との間のリエゾンに努めている。</p> <p>また、平成14年度から開始した長野・上田地区知的クラスター創成事業においては、長野県商工部及び長野県テクノ財団と連携し、同年に採択された12地域の中でもトップクラスの成果を収めることができ、地域クラスターの形成に向け活動を展開している。平成14年度から19年度の間、同事業による特許出願件数・審査請求件数（264件）、商品化・事業案件数（21件）とも目標値を上回り、参画研究者数も格段に増加。ベンチャー企業の発足、サンプル売上げ等でも好成績を残し、17年度には産学官連携功労者表彰において文部科学大臣賞を受賞している。</p> <p>本知的クラスター事業は、平成17年度に文部科学省の中間評価では全国トップの評価を受け、第3回産学官連携功労者表彰の「文部科学大臣賞」を受賞した。5年間の成果実績としては、特許出願件数202件、特許審査請求数40件、商品化、事業化数21件と当初の目標を上まわる成果を残すことができた。</p>
<p>金融機関との連携</p>	<p>金融機関とは八十二銀行、日本政策投資銀行、長野銀行、商工組合中央金庫と連携し、県内中小企業を中心とした産業界のニーズに対応した新たなビジネスの創出を図っている。また、相互に長野産業支援ネット（会員数68）の会員となっており、その中での情報交換を通じ、産学官金の連携の構築を図っている。</p>

研究成果の実用化	大学の研究成果を実用化するため産業界とのマッチングイベントを多数開催している。代表的には「医農連携交流会」「医工連携交流会」「地域連携フォーラム」「信州大学・セイコーエプソン技術交流会」等である。 また、平成 19 年度には、本学と科学技術振興機構（JST）の共催による「信州大学新技術説明会」を東京都内で開催を予定しており、本学の未公開特許等を含めた研究成果の実用化に向けた取組を計画している。
----------	---

以下に、学部等の社会・経済・文化の発展に資する主な研究活動の状況を記述する。

[人文学部・人文科学研究科]

平成 13 年度から、松本広域連合との間に共同研究「松本広域圏内の地域観光資源についての調査・研究」プロジェクトを、平成 16 年度までの 4 年計画で、実施した。この共同研究は、松本広域連合・松本広域圏市町村・松本地方事務所・松本地域広域観光企画研究会・信州大学・地域振興協議会（日本アルプスサラダ街道協議会・アルプス展望東山観光ルート推進協議会・筑北地域振興協議会・信州犀川周辺地域振興協議会等）・観光関連企業団体等を構成員とするアルプスの風ツアー推進会議（会長・松本広域連合連合長有賀正前松本市長）の事業の一環として企画された。この共同研究では、地域資源の発掘事業、商品化調査研究事業、普及啓発事業、エコツアー推進事業等、さまざまな活動を実施し、その研究成果は地域貢献につながり、高く評価されている。

[教育学部・教育学研究科]

平成 15 年度から教育学部と長野市教育委員会とが連携して長野市教員 10 年経験者研修を実施しており、この事業の準備・実施に対して日本教育大学協会研究助成（平成 14 年度、平成 17 年度）及び教員研修センター教員研修モデルカリキュラム開発プログラムに採択されたことなどが示すように、その貢献度に対し外部から高い評価を受けている。また、出前講座を実施し、年間約 60 件の講座開講依頼に応え、地域の活性化に貢献している。「信毎選賞」「科学教育実践賞」等、教育実績に関わる受賞の他、国や地方公共団体における審議会等に多くの教員が参画しており、社会・経済・文化面への貢献をしている。

[経済学部・経済・社会政策科学研究科・法曹法務研究科]

公益的な審議会等への参画は活発に行われており、平成 18 年度では、教員 1 人当たり 2 件弱に参画し、それぞれの分野に貢献を行なっている。主に長野県内における公共政策の策定と実施にあたり中核的シンクタンクの機能を果たすとともに、中央省庁レベルでのアドバイザーも活発である。またイノベーション・マネジメント専攻（経営大学院）による地域産業育成支援ならびに経済・社会政策科学専攻地域イニシアティブ・コースによる地域再生支援への取組も、人材育成面を中心に地元に大きく貢献している。公共政策の策定と実施にかかわる審議会等に多くの参画がなされており、県内を中心に経済・社会面への貢献をなしている。また、平成 19 年 5 月に日本地理学会賞を受賞した教員の研究テーマは松本市の再開発についてである。

[理学部・工学系研究科・総合工学系研究科]

研究成果の活用は多領域にわたっている。例えば、フォトニックフラクタルの発見等新技術につながる研究成果、防災、国土利用計画、環境保全等があり、貢献も高い。また、平成 17 年度には「東京都ベンチャー技術大賞」を受賞したり、浅間山火山砂防計画検討委員会委員（～2006 年 3 月）として浅間山の火山砂防計画のとりまとめをする委員がいる等、開発研究技術が社会に寄与していることが認められている。Nature 等の著名な国際誌に掲載されてマスコミ等に取り上げられ、社会的文化的なインパクトをおよぼす研究成果もある。これらの研究成果

を継続的に出し続け、社会・経済・文化の領域に貢献している。

[医学部・医学研究科]

松本市との連携プロジェクトである熟年体育大学において、高齢化社会を迎え中高年を対象とした運動処方に基づく予防医学の確立、及び遺伝子の背景を考慮した個別健康指導の確立を目的とした研究を行っている。熟年体育大学には、数多くの中高年の方が受講し好評を得ている。その他教員の研究活動実績、連携プロジェクト等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われている。

[工学部・工学系研究科・総合工学系研究科]

「長野・上田地域知的クラスター」事業における研究開発の成果をはじめとして、多様な分野で多大な実績を上げている。例えば、日本工業規格 (JIS) の原案及び改正原案の作成に関する委員会の委員長として、あるいは、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の研究委員会に参画する等、社会の発展に関わる分野実績を上げ、また、遠藤守信教授の研究成果は多くの企業で実用化が進展して我が国におけるイノベティブな産業創出に貢献している。

[農学部・農学研究科・総合工学系研究科]

防災シンポジウム「災害における住民・行政・研究者のかかわりー平成 18 年度豪雨土石流災害の検証ー」(平成 18 年)、講演会「諏訪上伊那における土砂災害」(平成 18 年)、「機能性食品の今後の動向」(平成 18 年)、「食品による健康の管理」(平成 18 年)、「平成 18 年 7 月豪雨災害」(平成 18 年)等の手段を通して、研究成果を地域社会に還元し、自治体等から高い評価を得ている。また、研究支援、コンサルティングも多数の機関と行っており、公的機関の役員・委員就任の件数も増加しており、国・地域での社会的貢献が着実に広がっている。

[繊維学部・工学系研究科・総合工学系研究科・ヒト環境科学研究支援センター (遺伝子実験部門)]

長年蓄積してきた繊維および関連科学技術の蓄積により、本学部等を中心とした 21 世紀 COE プログラム「先進ファイバー工学研究教育拠点」が採択された。その研究成果は、広範で高い応用性を持つ、魅力ある研究として、国の内外で高い評価を得ている。

[全学教育機構]

教員の研究成果の社会への還元として、所属学会の運営、行政各種委員会への参加、博物館・公民館活動への参加、出前講座等への対応等が行われている。

【分析結果とその根拠理由】

山岳科学総合研究所は、その成果を社会に還元し、自然の保全等に寄与している。また、地方自治体と連携し、「熟年体育大学」を開設し、地域住民の健康増進や予防医療等に多大な貢献をしている。また、21 世紀 COE プログラム「先進ファイバー工学研究教育拠点」では、21 世紀においてますます重要となる資源・エネルギー、環境とリサイクル、安全で豊かな文化生活、情報、通信、医療・健康・福祉等にかかわる学際的先端領域を開拓し、それぞれの分野で貢献している。

各学部等においても、専門領域に応じ、社会、経済、文化の発展に資する研究活動が行われ、それらが関係組織・団体から評価さされている。

以上のことから、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われていると判断する。

別添資料

A-2-3-1 「熟年体育大学新聞記事」

(2) 目的の達成状況の判断

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

以下のように大型競争的研究資金を獲得し、研究活動を活発に行い、かつ、その成果を社会に還元している。

- ・平成 10 年度に科学研究費 COE 形成基礎研究費「先進ファイバー工学教育研究拠点」が採択された。
- ・平成 14 年度に 21 世紀 COE プログラム「先進ファイバー工学 研究教育拠点」が採択された。
- ・平成 19 年度には、「国際ファイバー工学 教育研究拠点」がグローバル COE プログラムに採択された。
- ・研究活動を活発に行ってきたことの表れとして、平成 19 年度には次の採択を見た。

文部科学省科学技術振興調整費：地域再生人材創出拠点の形成「ながのブランド郷土食」

先端融合領域イノベーション創出拠点の形成：「ナノテク高機能ファイバー連携・融合拠点」

若手研究者の自立的な研究環境整備促進費：「ファイバーナノテク 国際若手研究者育成拠点」

日本学術振興会科学研究費補助金特別推進研究：

「気相法カーボンナノチューブの選択成長とナノ構造制御ならびに機能評価に関する研究」

先端研究施設共用イノベーション創出事業【産業戦略利用】：

「ナノカーボン産業拡大のためのカーボンバレー構築支援事業」

知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）：「ナノテクノロジー・材料によるスマートデバイスの創成」

- ・松本市、医師会、企業との連携で、平成 9 年に「松本市熟年体育大学」をスタートさせ、中高年者を対象とした健康スポーツを実施し、下記の大型予算を獲得し、健康増進、医療費削減、地域社会の予防医療、福祉等に多大な貢献をしている。

平成 15 年度－17 年度に経済産業省の「健康サービス産業創出支援事業」

平成 17 年度－19 年度に厚生労働省の「長寿科学総合研究」

平成 17 年度－19 年度には科学研究費補助金「基盤研究（A）」

平成 18 年度－22 年度には文部科学省区別教育研究経費「連携融合事業」

- ・先端研究施設共用イノベーション創出事業【産業戦略利用】「ナノカーボン産業拡大のためのカーボンバレー構築支援事業」

【改善を要する点】

- ・競争的研究資金申請のうち、科学研究費補助金申請率が学部等の中で大きな差がある。そのため、大学として、申請率向上のための取り組みを講じる必要がある。

(4) 選択的評価事項 A の自己評価の概要

本学の中期目標・中期計画に掲げられている研究目標と研究計画と達成するために、人文学、教育学、社会科学、理学、医学、工学、農学、繊維学の 8 大分野からなる 8 学部・8 研究科が、適切な教員の研究実施体制により、高度で個性的な研究活動を活発に行っている。

この研究を支援するために研究推進部が強化され、様々な観点からきめ細かな支援活動を行っている。その支援を得ながら、研究戦略企画室が研究活動の企画立案を行っている。その研究活動を促進させるための施設も整備されている。

大学には、「教育」と「研究」に加えて、「社会貢献」という「第 3 の使命」があり、本学は、この「第 3 の使命」を果たすために産学官連携推進本部を設置し、研究成果である「知的財産」の活用による「新技術・新事業・新産業の創出」に積極的に取り組み、社会に還元している。

研究活動と研究成果は新たに構築した「信州大学学術情報オンラインシステム」で国の内外に発信される体制が整っている。

重点 7 研究領域を定め、学長のリーダーシップの下、戦略的な研究活動支援策をとり、地域に根ざし、世界に発信できる個性的で独創的な研究活動を支える研究費配分を行っている。それを支えるために、外部資金の獲得に積極的に取り組み、競争的研究費の導入による研究活動の活性化策も講じている。若手研究者の育成を積極的に行い、研究時間の確保についても、全学的に教授会の審議時間縮小等の工夫策をとり、研究環境の改善に取り組んでいる。

本学が設定した重点研究領域における研究の推進を図り、学際研究プロジェクトを積極的に支援し、新たな研究領域の創出や萌芽的研究の支援にも取り組んでいる。

21 世紀 COE プログラムにおける取り組みと研究はもちろんであるが、全学的な規模で国内外の共同研究を推進するためのアプローチをとっている。

このような支援の結果創出される研究成果は、積極的に社会に還元し、地域の活性化、地域住民の健康、文化の掘り起こしと創出等に貢献すべく取り組んでいる。

利益相反、生命倫理、環境・安全等に関して規程等に関しては、それらを整備し、適正な運用を図り、健全な研究活動が可能な環境作りに取り組んでいる。

評価・分析室において法人評価に関する年度評価を中心に、研究活動の状況を含めた自己点検・評価を行なっている。評価結果に基づいて、評価・分析室が担当理事・副学長に直接ヒアリングを行い、改善策を講じている。研究活動の状況をオンラインシステムで公開し、研究情報の把握と質の向上を図るための取り組みを行っている。また、このシステムにより、サイテーション・インデックス等により、個々の教員が研究活動の自己点検・評価することが可能になった。一方、中期目標・計画の年度計画実施状況を厳格に自己点検・評価し、それに対する評価を受ける等により、研究の質の向上に取り組んできた。

各学部等では紀要や研究活動の報告等の出版物を発行し、研究活動の成果を公表している。また、特許等その他の研究成果の公表も斬新なオンラインシステムを構築して公表している。また、国内外の機関との共同研究も進んでおり、研究活動が活発である。

地域との連携の状況については、連携を支援する組織を構築し、研究成果を社会に公表する体制も整備されており、大学全体としても、また、学部等の単位としても、地域との連携が活発に行われており、地域の自治体や企業の活性化や発展に寄与している。

競争的資金の応募状況については、科学研究費補助金申請状況率においては、学部等と間の差が大きいことから科学研究費補助金に関する説明会を各学部で開き申請率アップを図る必要がある。一方、重点研究領域を中心に、複数の大型競争的研究資金獲得のための申請が活発に行われており、さらなる競争的資金の獲得に向かって

努力をしている。

各学部等は、専門領域の特質に応じて、国際的評価を含めた外部評価を受けている。21世紀COEプログラム「先進ファイバー工学研究教育拠点」の中間評価および知的クラスター創成事業では、いずれも、最高の評価を受けている。

競争的研究資金獲得状況のうち、学部ごとの科学研究費補助金獲得状況については、学部等の間に差はあるが、総じて一定の水準を確保している。一方、大型競争的研究資金獲得状況については、重点研究領域を中心に多大な成果を得ている。受託研究・共同研究の契約率及び契約金についても、全体としては、毎年、伸びを示している。学部等は、それぞれの研究領域の特色を活かした、プロジェクト評価や受賞等を得ている。

山岳科学総合研究所は、その成果を社会に還元し、自然の保全等に寄与している。また、地方自治体と連携し、「熟年体育大学」を開設し、地域住民の健康増進や予防医療等に多大な貢献をしている。また、21世紀COEプログラム「先進ファイバー工学研究教育拠点」では、21世紀においてますます重要となる資源・エネルギー、環境とリサイクル、安全で豊かな文化生活、情報、通信、医療・健康・福祉等にかかわる学際的先端領域を開拓し、それぞれの分野で貢献している。

各学部等においても、専門領域に応じ、社会、経済、文化の発展に資する研究活動が行われ、それらが関係組織・団体から評価さされている。

IV 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

1 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

(1) 正規課程の学生以外に対する教育サービスを提供する上での基本方針

正規課程の学生以外に対する教育を実施する上での基本方針として、中期目標では、まず大学の基本的な目標において、

「地域貢献を組織的に推進する体制を強化し、行政、企業、住民との連携・協力のもと、地域の産業創出を活性化、医療水準と福祉の向上、新しい地域文化の創出等、多様なニーズに積極的に取り組む。」

と掲げ、その他の目標において

「地域社会の文化的拠点としての大学の機能充実を図り、地域内の多様な文化的、社会的要請に対して、積極的に対応する」

「県内の他大学及び研究期間との連携を進め、地域の総合的教育水準及び文化水準の向上に寄与する」

と掲げ、利害関係者にも教育サービスを提供することを方針としている。

(2) 達成しようとしている基本的な成果

1) 生涯学習・ニーズ、地域連携の対応

生涯学習に対する社会的要請にこたえるという観点から、本学が開講する正規の授業を「市民開放授業」として開放し、生涯学習の機会を広く地域住民にも提供している。また、同じ観点から、本学の教員が学外において講座を実施することにより、本学の教育研究上の成果を広く社会に開放し、本学と地域社会との連携を深めることを目的とする「出前講座」を実施している。

この他の施策として、附属図書館を夜間及び土日開放を実施し、各学部においても学部が持つ特色を生かし、地域貢献を実施している。

2) 他大学との単位互換制度

長野県内の大学で相互交流及び教育の充実を図ることを目的として行われた単位互換協定に基づき「長野県内大学単位互換制度」を実施している。信州大学においては2年次以上の学部学生及び大学院生を対象としている。また、長野市内の大学、短大、高専においても単位互換協定を結んでいる。

3) 科目等履修生・聴講生

信州大学においては、大学設置基準で定められた科目等履修生を学則に基づき制度化している。聴講生についても学則に基づき制度化している。

4) 信州大学テレビ

信州大学では、マスメディアを活用した教育を将来的に推進するための方策の一つとして、大学専用テレビチャンネルを開局して、地域住民への教育サービスの一環として大学制作番組を提供している。

2 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点B-1-1： 大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい、計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が周知されているか。

【観点到に係る状況】

正規課程の学生以外に教育サービスを提供すべき対象としては、周辺地域及び住民であると考えられる。また、大学の使命として社会貢献が考えられ、大学が教育サービスを提供する主体であり、周辺地域及び住民へ貢献することが、大学の教育サービスの目的を達成するための手段の一つであると考えられる。本学では中期目標において、社会との連携、国際交流等に関する目標を掲げ、目標を達成するための中期計画を定めている（資料B-A参照）。

資料B-A 「中期目標・中期計画抜粋」

中期目標	中期計画
<p>3 その他の目標 (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標 【教育研究における社会との連携に関する基本方針】</p> <p>1) 地域社会の文化的拠点としての大学の機能充実を図り、地域内の多様な文化的、社会的要請に対して、積極的に対応する。</p> <p>2) 県内の他大学及び研究機関との連携を進め、地域の総合的教育水準及び文化水準の向上に寄与する。</p> <p>3) 研究面において、社会のニーズと大学の研究シーズを有機的に結合し、地域社会の中核的研究拠点としての機能を強化させる。</p> <p>4) 大学の知的所有権の保全・活用と技術移転を推進する。</p> <p>5) 公的機関や地域社会等と連携して研究成果の社</p>	<p>3 その他の目標を達成するための措置 (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標を達成するための措置 【教育研究における社会との連携に関する基本方針】</p> <p>1) 生涯学習を一元的に統括する体制を整備し、多様な社会的ニーズに応えうる総合的生涯学習プログラムを作成し、段階的に実施に移す。</p> <p>2) 教育研究成果を社会的に還元するために、出前講座、市民開放授業、公開講座、テレビ放送公開講座等のプログラムを見直し、さらに充実・発展させる。</p> <p>3) 地域における学術研究の中核的拠点として、附属図書館の開放をさらに拡大する。また、教員による研究成果の出版と本学独自の教材の開発・出版を促進するために、大学出版会の設立を検討し結論を出す。</p> <p>4) 地域連携のための学内支援組織を基盤として、自治体、住民組織、NPO等と連携して、生涯学習の推進、公共政策の立案協力、地域社会の健康・福祉の向上、地域問題の解決等に対して、全学的に支援する体制を構築する。</p> <p>1) 県内の他大学等との間で、地域貢献や単位互換制度等に関する連携について協議を進め、合意を得たものから実施に移す。</p> <p>2) 長野県環境保全研究所、大町山岳博物館等との研究面での連携を進め、長野県の自然環境保護に積極的に協力する。</p> <p>1) 知的クラスター創成事業の中核的拠点として独創的な研究活動を推進し、地域産業界への技術移転等により産業の振興と活性化を図る。</p> <p>2) 研究成果や研究環境を地域・企業等に還元することを目指し、事業化・起業化を視野に入れた産学官連携支援施設を拡充してインキュベーションを推進する。</p> <p>3) 県内財団との連携により産学連携の掘り起こしを推進し、地域と連携したフォーラムセミナー等を開催する。</p> <p>1) 知的財産の保全と活用を一貫して行う体制の充実を図る。</p> <p>1) 官公庁、地方公共団体等の各種審議会や調査活</p>

<p>会的還元努める。</p>	<p>動に積極的に参加し、行政の発展・改善に寄与する。 2) 個人起業家に専門的・技術的アドバイスを行って優れたアイデアや発明の商品化を支援する。 3) 専門職・技術者等の知的要求に応え、技術相談、教育相談、セミナー、講演会等を開催する。</p>
-----------------	---

中期目標・中期計画は信州大学HP (<http://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/plan/index.html>) 等において公開・周知されている。

【分析結果とその根拠理由】

大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい、計画や具体的方針が定められており、また、これらの目的と計画が周知されていると判断する。

観点B-1-2： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点到係る状況】

正規課程の学生以外に対する教育サービスとして、具体的に次の事項を実施している（資料B-B参照）。

資料B-B

名称	内容
科目等履修生	本学が開設する授業科目を履修し、単位を取得しようとする本学の学生以外の者に対して科目等履修生として入学を許可。（別添資料B-1-2-1参照）
聴講生	本学において特定の授業科目を聴講することを志願する者に対して、聴講生として入学を許可。（別添資料B-1-2-2参照）
市民開放授業	学生が受講する通常の授業を「市民開放授業」として一般市民の方に開放する。（別添資料B-1-2-3参照）
出前講座	教員が長野県内の各市町村、公共機関に出向き講演を行う。
放送公開講座	テレビ放送による公開講座。誰でも受講でき、教材は不要。（別添資料B-1-2-4参照）
附属図書館の開放	夜間開放（概ね20:00まで）、土日の開放。
長野県内大学単位互換制度	単位互換協定を締結した長野県内7大学の授業を、入学料・検定料・授業料無料で受講することができ修得した単位を自大学の単位として認定することができる。
長野市内大学・短大・高専単位互換夜間カレッジ	長野市にある「もんぜんぷら座」において夜間に長野市内の大学等の正規の授業を開講し、各大学等間の交流を図る場として設置。単位が認定され、単位互換協定を結んだ大学等の学生は授業料が無料としている。一般市民の方も市民開放授業の受講生として受入。
信州大学テレビ	マスメディアを活用した教育を将来的に推進するための方策の一つとして、大学専用テレビチャンネルを開局して、地域住民への教育サービスの一環として大学制作番組を提供。（別添資料B-1-2-5参照）

市民開放授業HP：<http://www.shinshu-u.ac.jp/html/shimin/>

出前講座HP：<http://www.shinshu-u.ac.jp/news/htm/00655.htm>

放送公開講座HP：<http://www.shinshu-u.ac.jp/html/oc/tv/index.html>

長野県内大学単位互換制度HP：<http://www.shinshu-u.ac.jp/news/htm/00656.htm>

長野市内大学・短大・高専単位互換夜間カレッジHP：

<http://wwweng.cs.shinshu-u.ac.jp/kyouikukatei/tanigokan/home.htm>

信州大学テレビHP：<http://www.shinshu-u.ac.jp/tv/index.html>

上記の他、各学部において独自の取組を行っている。

人文学部では夕べのセミナー（人文学部教員が一般市民に向けて自らの研究の真髄や面白い点を紹介する）を開催しており平成18年7月開催のもので第50回を迎えた。また、学部内に地域連携オフィスを設置している。地域連携オフィスの活動目的は次の通りである。

地域連携オフィスは、大学と、大学をとりまく地域と連携、協力しあつた研究、教育を支援するために活動します。そして、このような研究、教育の実践の意義や価値を積極的に評価し、発信する活動を支援していきます。そのために、地域と大学との交流、提携・連携の窓口となり、地域からの要請を受け止め、大学、地域ともに有益な事業を構想する活動を支えています。また、これら地域と連携した活動等の実績を記録、管理し、将来の大学学部構想や、カリキュラム構想に有益な情報の提供を目指します。

人文学部 HP : <http://fan.shinshu-u.ac.jp/iinkai/chiikirenkei/>

この地域連携オフィスを人文学部が保有する地域社会の文化的拠点として、地域内の多様な文化的、社会的要請に対して、積極的に応えていく予定である。

人文学部と協定を締結した地域の高等学校へ教員が出向き、高校生に講演をしたり、高校教員に教授法の指導をしたり、高校評議員として、学校運営に助言をする等高校との交流を図っている。

教育学部では長野市教育委員会の委託による現職教員を対象とした長野市教員10年経験者研修が平成15年度から実施されている。平成18年度からの新たな取り組みとして、長野市PTA連合会育成事業を実施し、教育学部施設内で小学生及びその保護者を対象にした教育学部教員による講座を開講した。

経済学部では学部固有の中期目標「2(1)1地域社会・地域経済に即した研究プロジェクトや個人研究を推進する。」に基づき、2回にわたって信大経友倶楽部会員を中心に県内経済界を対象としたファカルティ・セミナーを開催した。

また、「産業論特論」「経営者と起業」という社会人講師による交流系科目は、市民開放講座とは別に、無料で市民に公開している。

理学部では小中学生対象の体験学習や、「自然のふしぎ」「自然はまわる」等の公開行事を随時開催している。地域との連携を目指した取り組みとしてスーパーサイエンスハイスクールとの連携講座、理学教育についての交流懇談会を開催し、高校との交流を活発に行っている。

医学部では、平成18年度から、「夜間健康講座」を開催し、病気のしくみや病気の傾向、予防、対処について、各専門分野の教員が分かりやすく解説している。毎回、地域からの参加者は100人を超え、平成19年度初回は、190人を超える参加があり、一般社会の健康への関心の高まりに応えている。

(<http://dept.md.shinshu-u.ac.jp/i-ipc/lifescience/index.html>)

また、医学科では臓器移植をめぐる生命倫理をテーマに公開授業を実施した。

(<http://www.shinshu-u.ac.jp/html/oc/m/2006/5/ishoku/>)

工学部では広報・LED(Learn Engineer's Dreams)プロジェクトメンバー12名により、高校に向いての説明会、高校生による工学部見学会を定期的に行っている。

農学部では各学科・専攻・アルプス圏フィールド科学教育研究センターにより中山間農山村の環境と、保全や機能性食品をテーマとした公開講演会等が実施されている。

【分析結果とその根拠理由】

中期計画に基づき、教育サービスを正規課程の学生以外にも提供する事に鑑み、資料B-Bのような取組を行っている。各学部においても特色を生かし、教育サービスを多様な関係者に提供している。

このことから計画に基づいた活動が適切に実施されていると判断する。

別添資料

- B-1-2-1 「信州大学科目等履修生規程」
- B-1-2-2 「信州大学聴講生規程」
- B-1-2-3 「信州大学市民開放授業実施要項」
- B-1-2-4 「信州大学出前講座実施要項」
- B-1-2-5 「信州大学テレビ放送番組企画編成・制作会議要項」

観点B-1-3： 活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されているか。また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点到に係る状況】

市民開放授業を受講した人数については、次の通り集計されている。

資料B-C 「受講生のデータ」

	受講生数	のべ受講科目数	平均受講科目数
平成13年度後期	167人	252科目	1.5科目
平成14年度前期・通年	180人	280科目	1.6科目
平成14年度後期	134人	207科目	1.5科目
平成15年度前期・通年	126人	197科目	1.6科目
平成15年度後期	84人	121科目	1.4科目
平成16年度前期・通年	101人	169科目	1.7科目
平成16年度後期	88人	150科目	1.7科目
平成17年度前期・通年	115人	163科目	1.4科目
平成17年度後期	95人	146科目	1.5科目
平成18年度前期・通年	99人	158科目	1.6科目
平成18年度後期	94人	135科目	1.4科目

HPより抜粋 (<http://www.shinshu-u.ac.jp/html/shimin/data.html>)

平成14年度をピークに受講生数は減少しているものの、受講生が自分の友人・知人に体験談を話してくれる、いわゆる口コミの宣伝も広がっており、新規の受講生も多い。

平成13年度後期より受講者に対してアンケートを実施しているが、毎年度80%前後の受講生が、「授業は期待していたとおり（それ以上）の内容である」、「来年度も受講しようと思う」と回答している。

出前講座について、開講数、実施講座数は次の通りである。

資料B-D 「出前講座開講・実施講座数」

	開講数	実施講座数
平成17年度	213演題	85演題
平成18年度	228演題	93演題

※開講数…出前講座として準備された演題の数

実施講座数…実際に開講された演題の数

放送公開講座について、平成11年度より次の通り放送を実施している。

資料B-E 「放送公開講座一覧」

年度	内容・放送期間	回数
平成11年度	豊かな人間社会を求めて (2000/2/5-3/25)	全8回
平成12年度	信州の風土が生み出す先端科学 (2001/1/13-3/3)	全7回
平成13年度	山の恵み, 人の営み - 山岳科学への招待- (2002/1/12-3/9)	全8回
平成14年度	自然の恵みを守る ~みずとみどりの世紀へ~ (2003/1/11-3/1)	全8回
平成15年度	災害は忘れずにやってくる ~信州の地震と防災~ (2004/1/10-3/6)	全8回
平成16年度	食と健康 ~信州の風土が生んだ豊かな食材~ (2005/1/8-2/12)	全6回
平成17年度	ドクターはあなた ~すこやかな熟年をめざして~ (2006/1/14-2/18)	全6回
平成18年度	繊維が拓く豊かな未来 (2007/1/20-3/3)	全6回

長野県内大学単位互換制度について、本学の受入人数及び派遣人数は次のようになっている。

資料B-F 「長野県内大学単位互換制度利用者一覧 (信州大学分)」

	前期		後期	
	受入人数	派遣人数	受入人数	派遣人数
平成17年度	8人	1人	5人	1人
平成18年度	7人	0人	5人	0人
平成19年度	4人	3人	—	—

※人数は学部学生

単位互換協定を締結した長野県内7大学の授業を、入学料・検定料・授業料無料で受講することができ、長野県内の大学生への教育サービスを実施している。

長野市内大学・短大・高専単位互換夜間カレッジについては、本学学生以外の利用者数は次のようになっている。

資料B-G 「長野市内大学・短大・高専単位互換夜間カレッジ利用者一覧 (本学学生以外分)」

	前期	後期
平成17年度	17人	1人

平成18年度	5人	9人
--------	----	----

※人数には一般市民の方も含む

長野市内の大学等の正規の授業を開講し、各大学等間の交流を図る場として設置されたが、生涯学習の一環として一般市民へも市民開放授業として開放している。

科目等履修生、聴講生の人数について次のように集計されている。

資料B-H「科目等履修生、聴講生一覧」

	科目等履修生		聴講生	
	学部	大学院	学部	大学院
平成14年度	25人	9人	7人	0人
平成15年度	33人	9人	1人	0人
平成16年度	46人	12人	2人	0人
平成17年度	36人	10人	0人	0人
平成18年度	28人	5人	0人	0人
平成19年度 (H19.5.1)	38人	8人	0人	0人

科目等履修生の制度については学部、大学院共に一定の人数が利用している。聴講生の制度については平成16年度以前は学部において利用者がいたものの、近年は利用者がいない。その理由は、単位修得を目的とした履修は科目等履修生の制度を利用するが、単位認定の不要な者は聴講生としてではなく、市民開放授業を受講することができるようになったためである。

【分析結果とその根拠理由】

市民開放授業については、開始年度より減少しているものの、毎年度100人前後の受講者数を確保しており、また、新規の受講者も確保できている。また、出前講座等についても地域からの要請に応え生涯学習の一環として、教育サービスの提供に取り組んでいることから、順調に実施していると判断する。

観点B-1-4： 改善のための取組が行われているか。

【観点到に係る状況】

市民開放授業の実施の企画等については、全学教育機構運営会議の議を経て、学長が行うこととされており、前・後期の授業終了後に参加者に対してアンケートを実施し、その結果を基に改善を行っている。

出前講座については、役員会、教育研究評議会での審議を経て実施要項を整備した。

放送公開講座については、実施テーマを全学部に対し公募を行い、地域連携担当理事の下で応募のあったテーマから検討し採用することとしている。

長野県内7大学との単位互換制度は、大学間における協定を締結している。平成19年度からは大学

院においても単位互換が可能となった。

附属図書館の開放については、地域からの要望等を図書館長の下で検討することとしている。

科目等履修生、聴講生の取り扱いについては、学則で定められており、改善等については、教育研究評議会で検討することとしている。

信州大学テレビの実施については、企画編成会議で番組企画編成等の審議をすることとしている。

【分析結果とその根拠理由】

上記の状況から、改善のための取組が組織的に行われていると判断する。

(2) 目的の達成状況の判断

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・信州大学テレビは、マスメディアを活用した教育を将来的に推進するための方策の一つとして、大学専用テレビチャンネルを地元テレビ局に開局して、地域住民への教育サービスの一環として大学制作番組を提供している。
- ・市民開放授業については、一定の受講生を確保できており、アンケート結果からも授業に対しても満足であるとの回答を多く得ているので本学が提供している教育サービスとして優れているものと判断する。
- ・出前講座についても、毎年度90題目程度が実施されており、成果を得ていると判断する。

【改善を要する点】

該当なし

(4) 選択的評価事項Bの自己評価の概要

信州大学では中期目標において社会との連携、国際交流等に関する目標、中期計画において社会との連携、国際交流等に関する目標を達成するための措置を定め、中期目標・中期計画を達成するために、次の施策を実施している。

市民開放授業	出前講座
放送公開講座	附属図書館の開放
長野県内大学単位互換制度	科目等履修生
聴講生	長野市内大学・短大・高専単位夜間カレッジ
信州大学テレビ	

このうち、市民開放授業、出前講座、放送公開講座、附属図書館の開放、信州大学テレビについ

ては生涯学習のニーズへの貢献，地域への貢献に資するものである。長野県内大学単位互換制度，科目等履修生，聴講生，長野市内大学・短大・高専単位夜間カレッジについては単位の修得も可能であり，かつ，本学学生と一般市民を含むその他の学生との教育交流が可能な形態である。

各学部においても特色を生かし，正規学生以外に教育サービスを提供している。